

特集

平成 30 年工業統計調査結果（速報）の概要



京都府立堂本印象美術館 「或る家族」

■ 京都府立堂本印象美術館について

堂本印象美術館は、日本画家・堂本印象（1891 - 1975）が自らのデザインによって設立し、1966（昭和 41）年 10 月に堂本美術館として開館しました。1991（平成 3）年に建物と作品が京都府へ寄贈され、翌年の 1992（平成 4）年、京都府立堂本印象美術館として開館し、現在も近現代の京都の美術を幅広く紹介しています。
(<http://insho-domoto.com/index-j.html>)

■ 「或る家族」 1949（昭和 24）年（京都府立堂本印象美術館所蔵）

本作品の制作にあたり、印象は京都郊外のある知人の家族をモデルにして、それぞれ年代の異なる女性のあり方を構成し、戦後の思想の最も動揺した時代の親子の姿を描き出しました。したがって、テーマは、戦前の人生観（右の母）と、戦後の人生観（左の娘）が闘い合う当時の社会描写にあります。

生活感溢れる農婦姿の母、当世風ファッションに身を包む娘。母と娘の対照的な様相は、世代や価値観の対立を感じさせます。その二人の間に挟まれた妹達の表情は不安げです。印象は戦後の揺らぐ社会の様子を微妙な心理空間によって表しました。

■ 展覧会情報

「堂本印象 ほとけを描く ほとけを愛でる 印象コレクションの秘仏初公開・まぼろしの四天王寺宝塔の仏画」

2019（令和元）年 5 月 29 日（水）から 9 月 23 日（月祝）※期間中展示替えをします。





2018 年度養成講習会の様子、講義では DVD も活用



「こんばんは」の手話を学ぶ受講生



養成講習会で配布している聞こえのサポーター認定証とハンドブック

随 想

「コミュニケーションは生きる権利」

社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会

田原 里絵

土曜日の昼、カフェにいるお客が二人。一方は聞こえない、もう一方は聞こえる人。＜本日のランチは春キャベツと桜エビのペペロンチーノです。＞

テーブルに置いてあった紙ナフキンに、胸元のポケットから取り出したペンでランチの内容を書いていく若い店員。ぎこちないけれど気持ちのこもった筆跡を目で追う二人のお客。

この聞こえない客は私。友人と店に入ると、その店員は筆談を始めました。私から聞こえないことを伝えていないにも関わらず、です。友人と手話で話している様子を見て察したのでしょうか。その日のランチの美味しさと言ったら！筆談で接してくれたその店員の姿がとても嬉しくていつにも増して友人とのおしゃべりも、ランチも大満足でした。

聞こえない／聞こえにくい、聞こえることの垣根を越えた、こうしたやり取りが当たり前の日常になれば、人と人の繋がりも広がり、誰もが暮らしやすい社会へと変わっていきます。

2018年3月に京都府は新しい条例を制定しました。「言語としての手話の普及を進めるとともに聞こえに障害のある人となない人が支え合う社会づくり条例」です。

この条例では、聴覚障害のあるなしに関係なく、すべての人がお互いに尊重し合いながら支え合う「聞こえの共生社会」を目指しています。

また、この条例に基づき、京都府は府民を対象に、聞こえや手話に関する基礎知識を身に付けた「聞こえのサポーター」を養成する講習会を実施しています。

これまでに地域のサークル、ホテルや行政などから申込みがありました。講師は社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会より派遣しています。

養成講習会では、聞こえにくい／聞こえないことの疑似体験を取り入れています。疑似体験を通して、聞こえる人もまたサポート方法が分からず、不安に駆られ、会話に消極的になってしまうことが分かってきました。サポートする側とサポートをお願いする側の理解や共感が図れないと、会話の広がりが浅く狭くなってしまうということです。これでは十分に交流できず、関係も築けません。手話による多人数での会話の大切さ、

手話通訳者や要約筆記者の派遣制度などについても理解を広げることが課題です。

平成18年度の国の調査では、国内の聴覚障害のある人の数はおよそ1000人に3人となっています。ただし、身体障害者手帳を持っていない軽度の難聴、加齢による老人性難聴の人などは数に入っていません。

聴覚障害といっても、聞こえ方やコミュニケーションは人それぞれです。手話で生活しているろう者、補聴器をつけても会話の内容が聞きとれない人、口話や筆談などコミュニケーション方法も多様です。

情報も聴覚障害のある人には文字や手話など見て分かる「視覚情報」が必要です。また、聴覚障害は外見だけで障害があるかどうか判断できません。街で道を尋ねられても、聞こえないことを伝えようと、ほとんどの人が「もういいです」と去っていきます。筆談なら対応できるかもしれないのに、聴覚障害への無理解は孤立感を生みます。

私は三歳で難聴と診断され、相手の口を読み取り、声を出す「口話法」でコミュニケーションをとっていました。聞こえる友人との会話では、話が分かっている振りをしながら作り笑い。家族に対しても思っていることを伝えられない。それは会話の雰囲気壊したくなかったから。友人も両親も話の内容が分かっているのかと、もどかしかったかもしれません。今では、大学時代に手話を覚えたことでコミュニケーションの幅を広げ、社会と関わる機会が増え、自分の聞こえを理解し、ろう者としてのアイデンティティを持つことができました。聞こえないから仕方がないと引込み思案になっていた自分から、自分が動けば周りが変わることを知りました。

＜養成講座での聞こえない講師の話より＞

話すことは生きること。生きることは話すこと。

人はひとりでは生きていけません。コミュニケーションをとることで、お互いが成長していきます。豊かなコミュニケーションで、あなたもあの店員のように動き出してみませんか。

目次



随想

「コミュニケーションは生きる権利」…………… 1

特集

平成 30 年工業統計調査結果（速報）の概要…………… 3

毎月の調査結果

人 口…………… 9

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 20

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 33

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]…………… 34

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 39

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高…………… 40

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 41

お知らせコーナー

経常調査広報…………… 42

令和元年度京都府統計グラフコンクール

…………… 裏表紙内

平成 31 年工業統計調査のお知らせ…………… 裏表紙

凡 例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

p 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

x 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

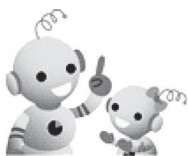


政府統計

■ 活かせ統計、未来の指針。■

平成 30 年工業統計調査結果（速報）の概要

製造品出荷額等は 4 年連続増加で平成 20 年の水準まで回復



府企画統計課産業統計担当

はじめに

工業統計調査は、我が国の工業の実態や活動状況を明らかにすることを目的とし、毎年 6 月 1 日を調査期日として経済産業省が実施しています。

この度、平成 30 年の調査結果速報（京都府分）がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

なお、調査は製造業に属する従業者 4 人以上の事業所を対象とし、事業所数、従業者数は平成 30 年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等は平成 29 年 1 年間の数値です。



事業所数

事業所数は、4196 事業所となり、前年と比べると、202 事業所（4.6%）減少しました。（表 1）

全国では 18 万 7000 事業所あり、1 位は大阪府の 1 万 5671 事業所で、京都府は 17 位となっています。前年からの増加率をみると、1 位は滋賀県の 0.4%増で、京都府は 46 位となっています。

（表 3）

1 従業者規模別

－小規模（4～9 人）の事業所が多い－

従業者規模別の構成比をみると、4～9 人規模が 40.5%と最も高く、次いで 10～19 人規模が 26.1%、20～29 人規模が 12.5%の順となり、30 人未満の事業所が 79.2%を占めています。

また前年と比べると、30～49 人規模で 7 事業所（2.2%）増加するなど 2 区分で増加、4～9 人規模で 148 事業所（8.0%）減少するなど 6 区分で減少しています。（表 2、図 1）

2 地域別

－京都市域が半数以上を占める－

地域別の構成比をみると、京都市域が 51.0%と最も高く全体の半数以上を占め、次いで山城中部地域 22.4%、中丹地域 7.9%の順となっています。

また前年と比べると、京都市域で 159 事業所（6.9%）減少するなど全 7 地域で減少しています。（表 2、図 1）

3 産業別

－繊維工業が最も多い－

産業別の構成比をみると、繊維が 15.7%と最も高く、次いで食料品 11.7%、生産用機械 10.3%の順となっています。

また前年と比べると、非鉄金属で 2 事業所（6.1%）増加するなど 3 産業で増加、石油・石炭など 2 産業で増減なし、家具・装備品で 16 事業所（13.0%）減少するなど 19 産業で減少しています。（表 2、図 1）

従業者数

従業者数は、14 万 3672 人となり、前年と比べると、327 人（0.2%）減少しました。（表 1）

全国では 763 万 5444 人で、1 位は愛知県の 84 万 1102 人で、京都府は 21 位となっています。前年からの増加率をみると、1 位は沖縄県の 5.0%増で、京都府は 37 位となっています。（表 3）

1 従業者規模別

－300 人以上規模が 3 割近くを占める－

従業者規模別の構成比をみると、300 人以上規模が 28.4%と最も高く、次いで 100～199 人規模が 15.6%、50～99 人規模が 13.5%の順となっています。

表 1 調査結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：人、億円、%）

	平成 30 年	増減数	増加率	平成 29 年		平成 29 年	増減数	増加率	平成 28 年
事業所数	4,196	▲ 202	▲ 4.6	4,398	製造品出荷額等	57,113	2,627	4.8	54,486
従業者数	143,672	▲ 327	▲ 0.2	143,999					

また前年と比べると、100～199人規模で759人（3.5％）増加するなど3区分で増加、4～9人規模で836人（7.5％）減少するなど5区分で減少しています。（表2、図2）

2 地域別

一京都市域で半数近くを占める一

地域別の構成比をみると、京都市域が44.3％と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域24.2％、中丹地域11.9％の順となっています。

また前年と比べると、相楽地域で342人（12.3％）増加するなど4地域で増加、乙訓地域で719人（6.9％）減少するなど3地域で減少しています。

（表2、図2）

3 産業別

一食料品製造業が最も多い一

産業別の構成比をみると、食料品が15.0％と最も高く、次いで生産用機械10.0％、電気機械9.3％の順となっています。

また前年と比べると、はん用機械で607人（13.8％）増加するなど11産業で増加、その他で320人（11.1％）減少するなど13産業で減少しています。

（表2、図2）

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆7113億円となり、前年と比べると、2627億円（4.8％）増加し、4年連続の増加となりました。（表1、図4）

全国では317兆2473億円で、1位は愛知県の46兆8060億円で、京都府は20位となっています。前年からの増加率をみると、1位は奈良県の13.6％増で、京都府は25位となっています。

（表3）

1 従業者規模別

一300人以上規模が4割以上を占める一

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が44.3％と最も高く、次いで50～99人規模が16.8％、100～199人規模が14.6％の順となっています。

また前年と比べると、50～99人規模で2563億円（36.4％）増加するなど4区分で増加、10～19人規模で272億円（9.7％）減少するなど4区分で減少しています。

（表2、図3）

2 地域別

一京都市域で半数近くを占める一

地域別の構成比をみると、京都市域が45.7％と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域25.3％、中丹地域10.7％の順となっています。

また前年と比べると、山城中部地域で2404億円（20.0％）増加するなど5地域で増加、南丹地域で141億円（3.8％）減少するなど2地域で減少しています。

（表2、図3）

3 産業別

一飲料・たばこ・飼料製造業が最も高い一

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が16.0％と最も高く、次いで食料品9.5％、その他8.2％、輸送用機械8.2％の順となっています。

また前年と比べると、その他で2080億円（80.5％）増加するなど16産業で増加、飲料・たばこ・飼料で1600億円（14.9％）減少するなど8産業で減少しています。

（表2、図3）

図1 事業所数の従業者規模別・地域別・産業別の構成割合（％）

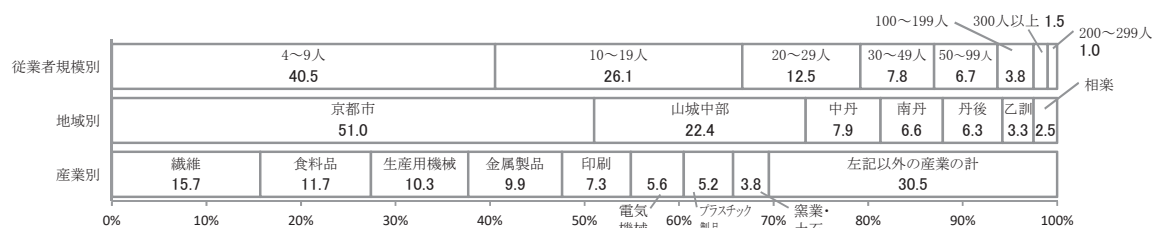


図2 従業者数の従業者規模別・地域別・産業別の構成割合（％）

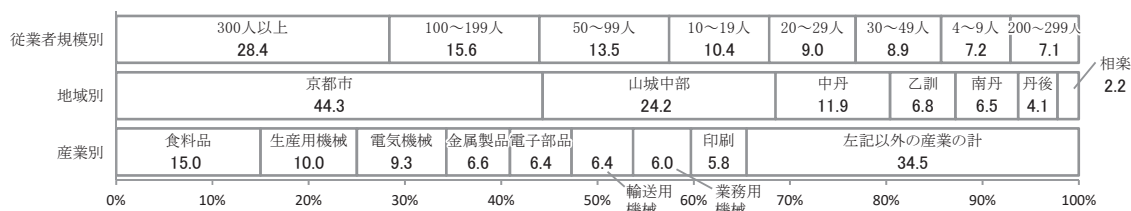
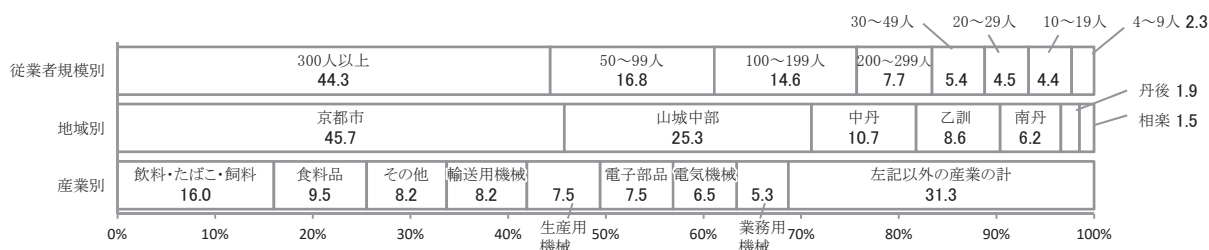


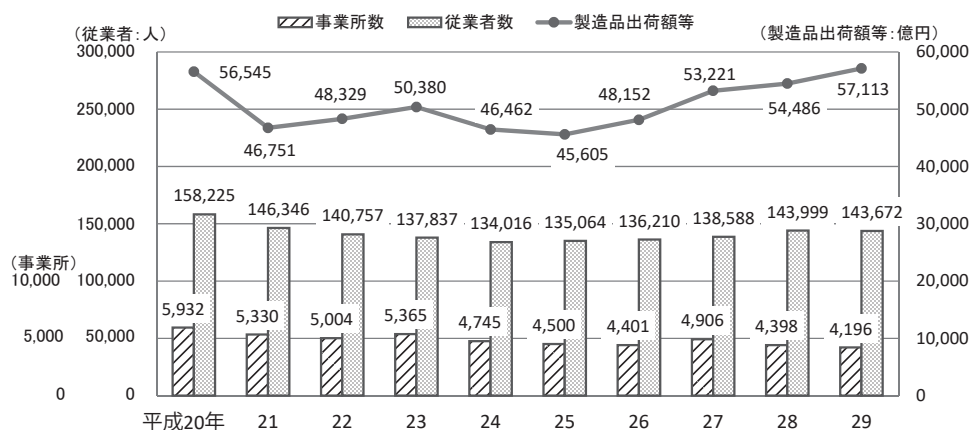
図3 製造品出荷額等の従業者規模別・地域別・産業別の構成割合(%)



直近 10 年間の状況

平成20年からの10年間をみると、平成20年9月のリーマンショックの経済への影響などから、事業所数、従業者数、製造品出荷額等が減少傾向にありましたが、従業者数、製造品出荷額等は近年では回復傾向がみられます。(図4)

図4 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の直近10年間の状況



注1: 平成23年、平成27年は経済センサス活動調査、その他の年次は工業統計調査による数値。

注2: 事業所数、従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降の年次は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

製造品出荷額等について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない数値。

地域ごとにみると

一丹後地域一

従業者数は、繊維、生産用機械、食料品で、製造品出荷額等は、鉄鋼、輸送用機械、繊維のそれぞれ3産業で5割近くを占めています。(図6)



図5 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(丹後地域)

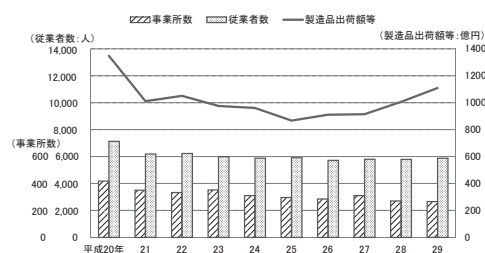
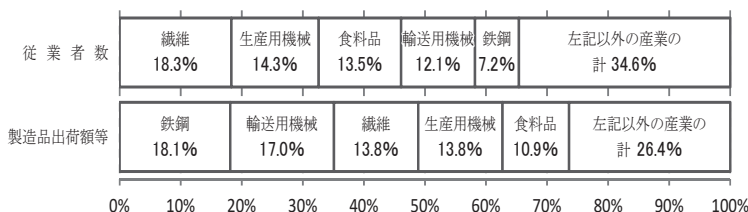


図6 従業者数、製造品出荷額等(丹後地域)



一中丹地域一

構成比の高い産業は、従業者数で食料品、電気機械、窯業・土石の順、製造品出荷額等で、窯業・土石、化学、電気機械の順となっています。(図8)

図7 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(中丹地域)

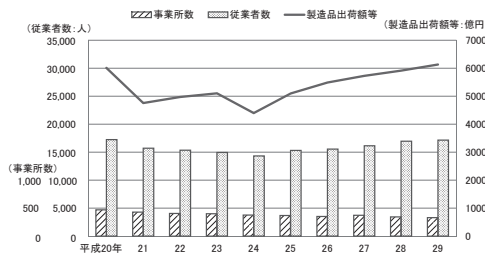
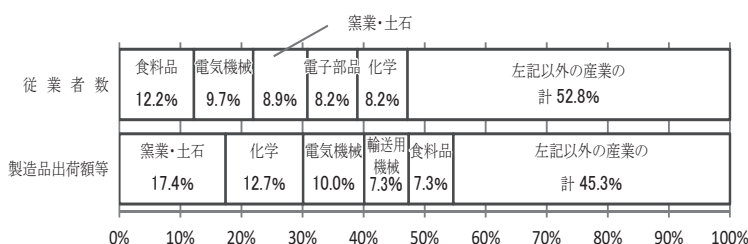


図8 従業者数、製造品出荷額等(中丹地域)



—南丹地域— 従業者数、製造品出荷額等とも食料品が2割を超え、製造品出荷額等は、食料品と輸送用機械の2産業で6割近くを占めています。(図10)

図9 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(南丹地域)

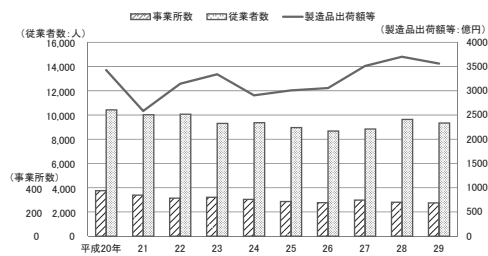
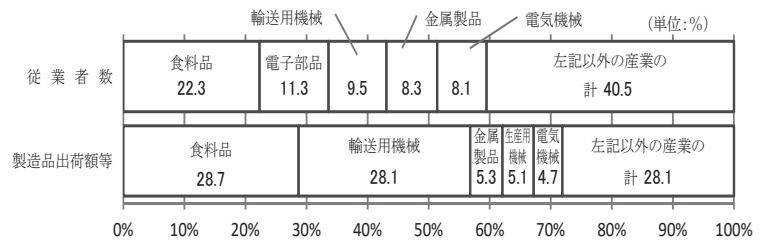


図10 従業者数、製造品出荷額等(南丹地域)



—京都市域— 従業者数は、食料品、電気機械、生産用機械の順に高く、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が3割近くを占め次に電子部品、業務用機械の順となっています。(図12)

図11 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(京都市域)

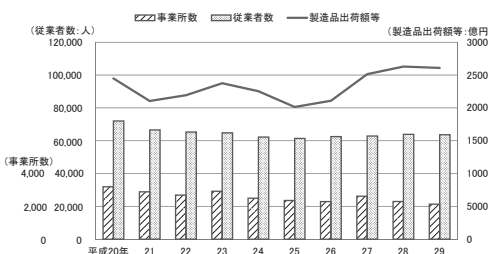
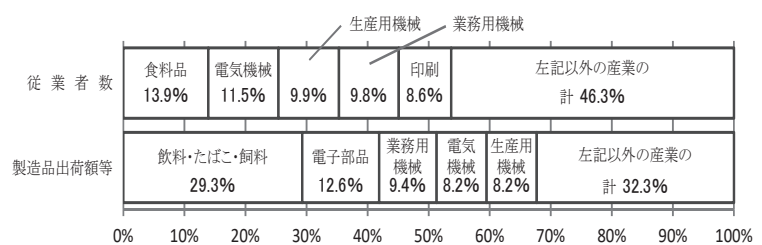


図12 従業者数、製造品出荷額等(京都市域)



—乙訓地域— 従業者数は、輸送用機械、はん用機械、電気機械の3産業で5割近くを占め、製造品出荷額等は、輸送用機械が3割を超え飲料・たばこ・飼料の2産業で5割を占めています。(図14)

図13 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(乙訓地域)

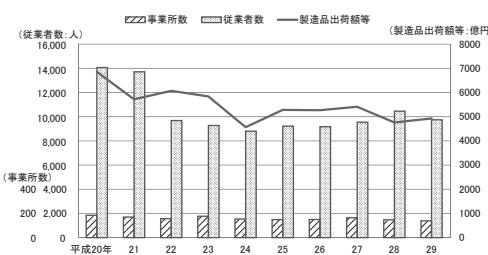
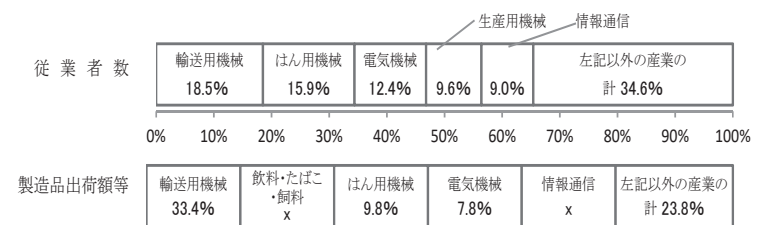


図14 従業者数、製造品出荷額等(乙訓地域)



(注)統計上数値を秘匿する区分があるため、グラフは等間隔にしています。

—山城中部地域— 従業者数は、食料品が2割近くを占め次に生産用機械、金属製品の順、製造品出荷額等は、その他が3割近くを占め次に食料品、生産用機械の順となっています。(図16)

図15 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(山城中部地域)

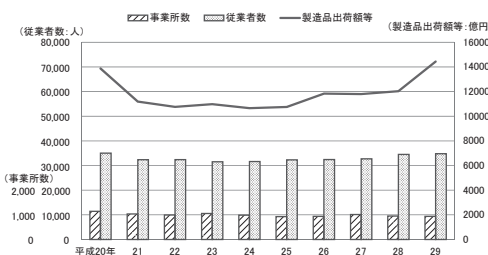
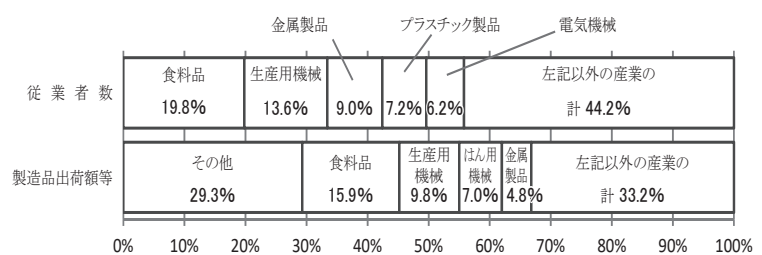


図16 従業者数、製造品出荷額等(山城中部地域)



一相楽地域一

従業者数、製造品出荷額等ともプラスチック製品が約2割を占め、次にそれぞれ飲料・たばこ・飼料、金属製品の順となっています。

(図18)

図17 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（相楽地域）

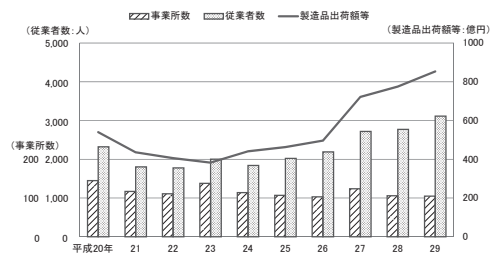


図18 従業者数、製造品出荷額等（相楽地域）

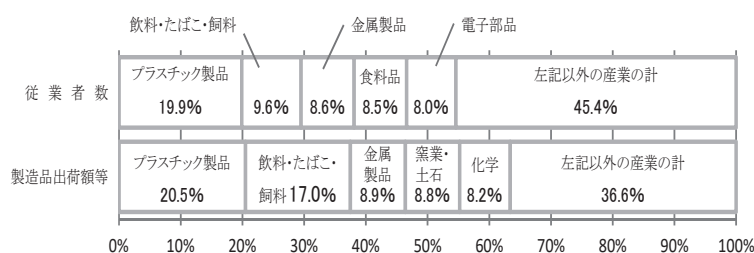


表2 京都市の平成30年工業統計調査結果（速報）

区 分		事業所数				従業員数				製造品出荷額等				
		増減数	前年増加率 (%)	構成比 (%)	(人)	増減数 (人)	前年増加率 (%)	構成比 (%)	(億円)	増減数 (億円)	前年増加率 (%)	構成比 (%)		
京 都 府 計		4,196	▲ 202	▲ 4.6	100.0	143,672	▲ 327	▲ 0.2	100.0	57,113	2,627	4.8	100.0	
地 域 別	丹 後 地 域	266	▲ 4	▲ 1.5	6.3	5,876	86	1.5	4.1	1,109	103	10.2	1.9	
	中 丹 地 域	331	▲ 13	▲ 3.8	7.9	17,161	199	1.2	11.9	6,133	218	3.7	10.7	
	南 丹 地 域	275	▲ 5	▲ 1.8	6.6	9,340	▲ 297	▲ 3.1	6.5	3,562	▲ 141	▲ 3.8	6.2	
	京 都 市 域	2,140	▲ 159	▲ 6.9	51.0	63,648	▲ 244	▲ 0.4	44.3	26,096	▲ 199	▲ 0.8	45.7	
	山 城 地 域	1,184	▲ 21	▲ 1.7	28.2	47,647	▲ 71	▲ 0.1	33.2	20,214	2,648	15.1	35.4	
	(乙 訓 地 域)	139	▲ 9	▲ 6.1	3.3	9,739	▲ 719	▲ 6.9	6.8	4,926	165	3.5	8.6	
	(山 城 中 部 地 域)	940	▲ 11	▲ 1.2	22.4	34,796	306	0.9	24.2	14,434	2,404	20.0	25.3	
	(相 楽 地 域)	105	▲ 1	▲ 0.9	2.5	3,112	342	12.3	2.2	853	78	10.1	1.5	
従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	1,701	▲ 148	▲ 8.0	40.5	10,327	▲ 836	▲ 7.5	7.2	1,303	▲ 107	▲ 7.6	2.3	
	1 0 ～ 1 9 人	1,097	▲ 46	▲ 4.0	26.1	14,933	▲ 590	▲ 3.8	10.4	2,536	▲ 272	▲ 9.7	4.4	
	2 0 ～ 2 9 人	526	▲ 13	▲ 2.4	12.5	12,896	▲ 372	▲ 2.8	9.0	2,554	95	3.9	4.5	
	3 0 ～ 4 9 人	328	7	2.2	7.8	12,792	263	2.1	8.9	3,108	155	5.3	5.4	
	5 0 ～ 9 9 人	281	▲ 1	▲ 0.4	6.7	19,405	▲ 142	▲ 0.7	13.5	9,603	2,563	36.4	16.8	
	1 0 0 ～ 1 9 9 人	158	3	1.9	3.8	22,370	759	3.5	15.6	8,311	238	2.9	14.6	
	2 0 0 ～ 2 9 9 人	43	▲ 2	▲ 4.4	1.0	10,209	▲ 347	▲ 3.3	7.1	4,374	▲ 2	0	7.7	
	3 0 0 人 以 上	62	▲ 2	▲ 3.1	1.5	40,740	938	2.4	28.4	25,322	▲ 44	▲ 0.2	44.3	
産 業 別	食 料 品	492	▲ 21	▲ 4.1	11.7	21,600	▲ 1,549	▲ 6.7	15.0	5,430	▲ 355	▲ 6.1	9.5	
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	119	▲ 1	▲ 0.8	2.8	3,893	205	5.6	2.7	9,127	▲ 1,600	▲ 14.9	16.0	
	織 維	658	▲ 57	▲ 8.0	15.7	8,249	▲ 328	▲ 3.8	5.7	1,051	▲ 6	▲ 0.6	1.8	
	木 材 ・ 木 製 品	77	▲ 5	▲ 6.1	1.8	1,322	▲ 103	▲ 7.2	0.9	537	▲ 36	▲ 6.3	0.9	
	家 具 ・ 装 備 品	107	▲ 16	▲ 13.0	2.6	1,178	▲ 106	▲ 8.3	0.8	183	▲ 13	▲ 6.8	0.3	
	パ ル プ ・ 紙	152	▲ 12	▲ 7.3	3.6	3,860	▲ 74	▲ 1.9	2.7	1,305	63	5.0	2.3	
	印 刷	306	▲ 12	▲ 3.8	7.3	8,337	▲ 733	▲ 8.1	5.8	2,350	36	1.5	4.1	
	化 学	111	▲ 2	▲ 1.8	2.6	5,601	▲ 48	▲ 0.8	3.9	2,062	1	0.1	3.6	
	石 油 ・ 石 炭	11	－	－	0.3	184	▲ 9	▲ 4.7	0.1	70	1	1.8	0.1	
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	219	▲ 14	▲ 6.0	5.2	6,647	54	0.8	4.6	1,607	4	0.2	2.8	
	ゴ ム 製 品	11	－	－	0.3	872	84	10.7	0.6	227	73	47.6	0.4	
	皮 革	31	▲ 3	▲ 8.8	0.7	598	▲ 69	▲ 10.3	0.4	86	▲ 3	▲ 3.0	0.2	
	窯 業 ・ 土 石	161	▲ 9	▲ 5.3	3.8	4,279	53	1.3	3.0	1,855	33	1.8	3.2	
	鉄 鋼	52	▲ 2	▲ 3.7	1.2	1,440	▲ 57	▲ 3.8	1.0	787	80	11.2	1.4	
	非 鉄 金 属	35	2	6.1	0.8	1,787	27	1.5	1.2	987	108	12.2	1.7	
	金 属 製 品	414	▲ 1	▲ 0.2	9.9	9,505	579	6.5	6.6	2,007	265	15.2	3.5	
	は ん 用 機 械	85	4	4.9	2.0	4,994	607	13.8	3.5	1,999	161	8.8	3.5	
	生 産 用 機 械	433	▲ 13	▲ 2.9	10.3	14,390	589	4.3	10.0	4,306	501	13.2	7.5	
	業 務 用 機 械	135	▲ 11	▲ 7.5	3.2	8,616	▲ 10	▲ 0.1	6.0	3,032	43	1.4	5.3	
	電 子 部 品	89	▲ 2	▲ 2.2	2.1	9,210	269	3.0	6.4	4,290	733	20.6	7.5	
	電 気 機 械	235	2	0.9	5.6	13,331	936	7.6	9.3	3,714	603	19.4	6.5	
	情 報 通 信	13	▲ 1	▲ 7.1	0.3	2,082	45	2.2	1.4	780	▲ 20	▲ 2.5	1.4	
	輸 送 用 機 械	93	▲ 12	▲ 11.4	2.2	9,142	▲ 369	▲ 3.9	6.4	4,655	▲ 125	▲ 2.6	8.2	
		そ の 他	157	▲ 16	▲ 9.2	3.7	2,555	▲ 320	▲ 11.1	1.8	4,666	2,080	80.5	8.2

注1 構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 製造品出荷額等と付加価値額は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

3 経理事項は平成29年1年間、経理事項以外の事項は平成30年6月1日現在の数値である。

4 前年比較は、経理事項は平成28年1年間、経理事項以外の事項は平成29年6月1日現在の数値と比較。

表3 都道府県別 平成30年工業統計調査結果(速報)

都 道 府 県	事業所数					従業者数					製造品出荷額等				
	実 数		前年増加率		構成比 (%)	実 数		前年増加率		構成比 (%)	金 額		前年増加率		構成比 (%)
		順位	(%)	順位		(人)	順位	(%)	順位		(%)	(百万円)	順位	(%)	
全 国	187,000		▲2.3		100.0	7,635,444		0.8		100.0	317,247,286		5.0		100.0
北 海 道	5,058	11	▲2.5	33	2.7	166,909	18	▲0.5	40	2.2	6,103,311	18	0.8	45	1.9
青 森 県	1,366	41	▲1.4	16	0.7	56,703	40	▲1.0	43	0.7	1,911,641	38	5.8	21	0.6
岩 手 県	2,073	29	▲0.4	5	1.1	85,631	29	0.4	28	1.1	2,490,545	34	5.0	24	0.8
宮 城 県	2,614	25	▲0.2	4	1.4	116,345	24	1.5	12	1.5	4,450,476	24	8.2	11	1.4
秋 田 県	1,750	34	▲2.8	38	0.9	62,804	36	1.8	8	0.8	1,373,305	43	11.2	2	0.4
山 形 県	2,472	26	▲1.0	8	1.3	100,451	26	1.5	13	1.3	2,887,891	29	8.4	9	0.9
福 島 県	3,535	19	▲2.3	27	1.9	157,190	19	1.4	14	2.1	5,101,600	22	2.5	39	1.6
茨 城 県	5,001	12	▲3.0	40	2.7	269,965	7	2.7	2	3.5	12,252,554	7	9.3	6	3.9
栃 木 県	4,178	18	▲0.9	7	2.2	203,059	13	0.7	21	2.7	9,149,523	12	2.3	41	2.9
群 馬 県	4,726	16	▲1.4	14	2.5	209,782	11	2.3	5	2.7	8,969,104	13	3.1	37	2.8
埼 玉 県	10,823	3	▲1.4	12	5.8	393,001	4	2.3	4	5.1	13,420,769	6	5.8	20	4.2
千 葉 県	4,745	15	▲1.5	17	2.5	205,675	12	1.4	15	2.7	12,082,476	8	6.0	18	3.8
東 京 都	10,238	4	▲5.1	47	5.5	248,540	8	▲1.5	45	3.3	7,574,270	15	▲2.7	47	2.4
神 奈 川 県	7,567	7	▲1.7	19	4.0	357,396	6	1.9	7	4.7	17,907,013	2	9.9	5	5.6
新 潟 県	5,263	9	▲1.4	15	2.8	185,526	17	0.3	31	2.4	4,835,418	23	3.0	38	1.5
富 山 県	2,681	23	▲1.3	11	1.4	124,277	23	0	35	1.6	3,840,696	27	4.5	28	1.2
石 川 県	2,846	22	▲0.5	6	1.5	103,551	25	1.6	11	1.4	3,000,723	28	5.8	19	0.9
福 井 県	2,114	28	▲2.2	26	1.1	72,681	31	▲0.4	38	1.0	2,085,278	35	2.0	43	0.7
山 梨 県	1,728	35	▲2.0	25	0.9	72,404	32	1.7	9	0.9	2,501,955	33	11.2	3	0.8
長 野 県	4,905	13	▲1.8	20	2.6	200,779	14	1.0	20	2.6	6,109,016	17	4.8	27	1.9
岐 阜 県	5,581	8	▲2.4	31	3.0	199,733	15	0.5	27	2.6	5,594,376	21	3.9	34	1.8
静 岡 県	9,079	5	▲2.4	29	4.9	402,530	3	1.0	17	5.3	16,706,118	4	3.6	35	5.3
愛 知 県	15,478	2	▲2.5	32	8.3	841,102	1	1.6	10	11.0	46,806,036	1	4.2	31	14.8
三 重 県	3,428	20	▲2.0	23	1.8	199,614	16	1.2	16	2.6	10,504,874	9	6.2	15	3.3
滋 賀 県	2,665	24	0.4	1	1.4	156,223	20	0.7	25	2.0	7,746,290	14	6.2	16	2.4
京 都 府	4,196	17	▲4.6	46	2.2	143,672	21	▲0.2	37	1.9	5,711,327	20	4.8	25	1.8
大 阪 府	15,671	1	▲2.0	22	8.4	438,588	2	0.6	26	5.7	16,889,936	3	6.8	13	5.3
兵 庫 県	7,746	6	▲3.1	42	4.1	357,925	5	0.3	30	4.7	15,449,668	5	2.3	40	4.9
奈 良 県	1,869	32	▲2.8	39	1.0	60,421	38	▲2.9	47	0.8	2,067,363	36	13.6	1	0.7
和 歌 山 県	1,688	37	▲2.8	37	0.9	52,795	42	0.7	24	0.7	2,556,994	32	▲2.2	46	0.8
鳥 取 県	819	47	▲0.1	3	0.4	33,591	45	2.6	3	0.4	795,743	45	8.2	10	0.3
島 根 県	1,119	44	▲1.8	21	0.6	41,408	44	2.2	6	0.5	1,168,827	44	6.6	14	0.4
岡 山 県	3,148	21	▲3.8	45	1.7	142,912	22	▲1.3	44	1.9	7,379,461	16	4.1	33	2.3
広 島 県	4,749	14	▲3.5	44	2.5	215,273	10	0	33	2.8	10,132,440	10	1.9	44	3.2
山 口 県	1,700	36	▲2.0	24	0.9	92,571	27	0.2	32	1.2	6,090,507	19	8.6	8	1.9
徳 島 県	1,119	45	▲2.4	28	0.6	46,819	43	▲0.8	42	0.6	1,772,138	41	4.2	30	0.6
香 川 県	1,841	33	▲2.6	35	1.0	69,328	34	▲0.5	39	0.9	2,567,952	31	4.3	29	0.8
愛 媛 県	2,132	27	▲2.6	36	1.1	76,432	30	▲0.5	41	1.0	4,162,737	25	9.1	7	1.3
高 知 県	1,143	43	▲1.1	9	0.6	25,974	47	1.0	18	0.3	579,963	46	2.1	42	0.2
福 岡 県	5,185	10	▲3.0	41	2.8	217,621	9	0.7	22	2.9	9,690,970	11	4.8	26	3.1
佐 賀 県	1,318	42	▲2.4	30	0.7	60,609	37	0	34	0.8	1,852,804	39	3.5	36	0.6
長 崎 県	1,633	38	▲2.6	34	0.9	57,280	39	▲2.3	46	0.8	1,828,576	40	5.1	23	0.6
熊 本 県	2,013	31	▲1.2	10	1.1	92,436	28	1.0	19	1.2	2,831,785	30	6.0	17	0.9
大 分 県	1,449	39	▲1.6	18	0.8	66,199	35	0.4	29	0.9	4,088,090	26	10.6	4	1.3
宮 崎 県	1,404	40	▲1.4	13	0.8	55,554	41	▲0.1	36	0.7	1,684,146	42	4.2	32	0.5
鹿 児 島 県	2,027	30	▲3.2	43	1.1	70,160	33	0.7	23	0.9	2,061,024	37	5.3	22	0.6
沖 縄 県	1,117	46	0.1	2	0.6	26,005	46	5.0	1	0.3	479,577	47	6.9	12	0.2

(注) 事業所数、従業者数は平成30年6月1日現在の数値。製造品出荷額等は平成29年1年間の数値。

【その他の留意事項】

- 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。
- 集計項目の説明
 - 事業所数 調査期日現在の事業所数
 - 従業者数 調査期日現在の個人業主、無給家族従業者数、有給役員、常用雇用者及び出向・派遣受入者の合計。一方他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出处）、1か月未満の臨時雇用者は含まれません。
 - 製造品出荷額等 平成29年1年間に於ける製造品出荷額（製造工程から出たらず・廃物の売却による収入額を含む）、加工賃収入額及びその他の収入額（転売収入、修理料収入等）の合計で、内国消費税額を含んだ額

◇調査結果については、インターネットでもデータを提供しています。

アドレス：<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 31 年 4 月 1 日現在

4 月 1 日現在の人口は、258 万 1783 人で、前月に比べ 4280 人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は 914 人減少、社会動態は 3366 人減少となりました。

市町村別にみると、増加は 1 市 1 町、減少は 14

市 10 町村となりました。

世帯数は、117 万 9910 世帯で、前月に比べ 1824 世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は 9 市 5 町、減少は 6 市 6 町村となりました。

項目		人口								世帯数
		総数	男	女	前月1か月の増減					
					増減数	自然動態		社会動態		
		出生	死亡	転入		転出				
市区町村										
京 都 府 計	人	2,581,783	1,233,025	1,348,758	△ 4,280	1,325	2,239	21,927	25,293	1,179,910
京 都 市 計	人	1,463,996	692,773	771,223	△ 1,452	720	1,206	15,060	16,026	721,543
北 上 区	人	117,810	55,888	61,922	△ 26	50	112	1,266	1,230	57,559
左 京 区	人	84,270	38,662	45,608	△ 62	42	75	1,261	1,290	47,615
中 京 区	人	166,984	80,569	86,415	△ 424	66	134	2,043	2,399	84,574
東 山 区	人	110,616	50,808	59,808	66	55	83	1,496	1,402	61,332
山 科 区	人	37,088	15,796	21,292	56	10	37	464	381	20,837
下 京 区	人	134,097	63,395	70,702	△ 54	68	107	970	985	61,844
南 右 区	人	82,756	38,092	44,664	139	37	64	1,288	1,122	47,899
西 京 区	人	100,982	50,080	50,902	△ 31	70	86	1,062	1,077	49,117
伏 見 区	人	203,744	95,978	107,766	102	86	150	1,886	1,720	97,553
	人	148,823	70,899	77,924	△ 300	81	108	1,220	1,493	64,219
	人	276,826	132,606	144,220	△ 918	155	250	2,104	2,927	128,994
14 市 計	人	991,110	479,340	511,770	△ 2,481	543	919	6,208	8,313	408,474
福 知 山 市	人	76,679	38,108	38,571	△ 423	51	76	475	873	32,391
舞 鶴 市	人	79,831	39,581	40,250	△ 734	47	74	505	1,212	34,221
綾 部 市	人	32,262	15,515	16,747	△ 128	11	59	148	228	13,721
宇 治 市	人	181,537	87,178	94,359	△ 193	85	142	1,107	1,243	74,890
宮 津 市	人	17,141	8,115	9,026	△ 117	4	29	98	190	7,542
亀 岡 市	人	87,220	42,194	45,026	△ 164	55	73	435	581	34,603
城 陽 市	人	74,936	35,907	39,029	△ 51	32	76	398	405	30,200
向 日 市	人	56,357	26,876	29,481	△ 47	40	56	394	425	23,176
長 岡 京 市	人	80,569	38,867	41,702	△ 123	60	55	526	654	33,477
八 幡 市	人	71,156	34,343	36,813	△ 145	24	50	344	463	30,010
京 田 辺 市	人	73,241	35,904	37,337	△ 32	34	44	673	695	31,569
丹 後 市	人	51,929	24,781	27,148	△ 310	23	77	224	480	20,553
南 丹 市	人	31,887	15,494	16,393	△ 139	20	64	222	317	13,037
木 津 川 市	人	76,365	36,477	39,888	125	57	44	659	547	29,084
郡 部 計	人	126,677	60,912	65,765	△ 347	62	114	659	954	49,893
乙訓郡	大 山 崎 町	15,659	7,589	8,070	27	14	9	133	111	6,436
久世郡	久 御 山 町	15,454	7,532	7,922	△ 24	1	11	100	114	6,417
綴喜郡	井 手 町	7,570	3,622	3,948	△ 20	6	7	25	44	3,072
	宇 治 田 原 町	8,957	4,487	4,470	△ 36	4	5	29	64	3,364
相楽郡	笠 置 町	1,194	563	631	△ 14	－	2	2	14	550
	和 束 町	3,632	1,686	1,946	△ 17	2	6	11	24	1,429
	精 華 町	36,273	17,329	18,944	△ 20	21	22	221	240	13,294
	南 山 城 村	2,456	1,177	1,279	△ 20	－	4	9	25	1,065
船井郡	京 丹 波 町	13,229	6,279	6,950	△ 81	3	18	34	100	5,350
与謝郡	伊 根 町	1,926	945	981	△ 5	－	3	5	7	854
	与 謝 野 町	20,327	9,703	10,624	△ 137	11	27	90	211	8,062
(再掲)	丹 後 地 域	91,323	43,544	47,779	△ 569	38	136	417	888	37,011
	中 丹 地 域	188,772	93,204	95,568	△ 1,285	109	209	1,128	2,313	80,333
	南 丹 地 域	132,336	63,967	68,369	△ 384	78	155	691	998	52,990
	京 都 市 域	1,463,996	692,773	771,223	△ 1,452	720	1,206	15,060	16,026	721,543
	山 城 地 域	705,356	339,537	365,819	△ 590	380	533	4,631	5,068	288,033
	(乙 訓 地 域)	152,585	73,332	79,253	△ 143	114	120	1,053	1,190	63,089
	(山 城 中 部 地 域)	432,851	208,973	223,878	△ 501	186	335	2,676	3,028	179,522
(相 楽 地 域)	119,920	57,232	62,688	54	80	78	902	850	45,422	

注 1 平成 27 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都地域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 平成 31 年 2 月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模 5 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	245,743 円
○対前月比……………	0.4%の減
○対前年同月比……………	0.1%の増
きまって支給する給与……………	242,789 円
○対前月比……………	1.3%の増
○対前年同月比……………	0.2%の増
特別に支払われた給与……………	2,954 円
○対前月差……………	3,993 円の減
○対前年同月差……………	141 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.5 日
○対前月差……………	1.3 日の増
○対前年同月差……………	0.1 日の減
総実労働時間……………	131.5 時間
○対前月比……………	8.0%の増
○対前年同月比……………	2.0%の減
所定外労働時間……………	8.6 時間
○対前月比……………	3.6%の増
○対前年同月比……………	9.4%の減

第 1 表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 5 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	245,743	242,789	224,961	2,954	310,409	306,444	3,965	180,644	178,709
D 建 設 業	307,529	306,527	282,471	1,002	323,995	322,820	1,175	212,317	212,317
E 製 造 業	312,324	310,477	281,405	1,847	367,130	364,713	2,417	191,585	190,993
F 電気・ガス・熱供給・水道業	370,647	368,666	338,527	1,981	385,490	383,272	2,218	246,629	246,629
G 情報通信業	341,725	341,434	317,723	291	369,839	369,562	277	248,016	247,680
H 運輸業、郵便業	271,967	267,999	230,437	3,968	304,355	299,424	4,931	150,590	150,228
I 卸売業、小売業	206,128	202,207	192,525	3,921	280,228	273,529	6,699	148,627	146,861
J 金融業、保険業	316,493	311,473	289,210	5,020	427,129	421,138	5,991	254,534	250,058
K 不動産業、物品賃貸業	245,310	243,677	227,832	1,633	301,990	299,462	2,528	170,902	170,444
L 学術研究、専門・技術サービス業	345,941	333,763	313,941	12,178	410,966	403,725	7,241	247,299	227,630
M 宿泊業、飲食サービス業	122,256	121,116	112,427	1,140	160,061	158,005	2,056	91,720	91,321
N 生活関連サービス業、娯楽業	205,774	205,151	196,753	623	272,466	272,126	340	147,548	146,679
O 教育、学習支援業	264,499	262,193	253,903	2,306	320,467	316,057	4,410	220,343	219,697
P 医療、福祉	264,694	260,131	239,708	4,563	359,308	351,123	8,185	231,791	228,487
Q 複合サービス事業	300,829	297,103	275,614	3,726	353,084	348,332	4,752	211,810	209,832
R サービス業（他に分類されないもの）	225,616	224,584	206,872	1,032	276,906	275,449	1,457	162,472	161,963
E09,10 食料品・たばこ	208,462	206,428	185,764	2,034	275,620	272,858	2,762	136,566	135,311
E 1 1 繊維工業	276,793	276,793	270,979	-	344,994	344,994	-	199,835	199,835
E 1 2 木材・木製品	313,562	313,562	259,284	-	337,067	337,067	-	181,120	181,120
E 1 3 家具・装備品	255,772	255,772	247,527	-	294,099	294,099	-	155,266	155,266
E 1 4 パルプ・紙	337,918	337,918	290,098	-	412,317	412,317	-	177,609	177,609
E 1 5 印刷・同関連業	331,559	331,559	296,391	-	369,929	369,929	-	228,816	228,816
E16,17 化学、石油・石炭	372,789	372,778	359,796	11	400,736	400,722	14	298,421	298,418
E 1 8 プラスチック製品	243,791	243,791	214,705	-	325,637	325,637	-	147,375	147,375
E 1 9 ゴム製品	259,654	259,654	216,755	-	293,467	293,467	-	166,805	166,805
E 2 1 窯業・土石製品	414,272	414,272	374,678	-	450,634	450,634	-	203,831	203,831
E 2 2 鉄鋼製造業	288,069	288,069	255,122	-	299,572	299,572	-	136,791	136,791
E 2 3 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金属製品製造業	288,432	287,770	252,131	662	305,220	304,419	801	208,303	208,303
E 2 5 はん用機械器具	349,456	314,745	287,287	34,711	376,682	335,389	41,293	216,054	213,595
E 2 6 生産用機械器具	340,761	340,527	299,464	234	378,370	378,230	140	211,034	210,477
E 2 7 業務用機械器具	376,175	376,175	355,790	-	447,256	447,256	-	225,300	225,300
E 2 8 電子・デバイス	357,227	357,227	324,932	-	417,626	417,626	-	209,567	209,567
E 2 9 電気機械器具	325,942	324,271	290,426	1,671	365,737	363,522	2,215	203,893	203,893
E 3 0 情報通信機械器具	421,330	410,249	364,590	11,081	459,538	447,396	12,142	271,635	264,713
E 3 1 輸送用機械器具	383,006	381,811	328,184	1,195	403,296	402,151	1,145	258,733	257,228
E32,20 その他の製造業	307,472	305,704	280,158	1,768	370,480	368,208	2,272	211,265	210,266
I - 1 卸 売 業	290,584	282,245	269,091	8,339	358,483	346,177	12,306	200,977	197,873
I - 2 小 売 業	168,131	166,197	158,078	1,934	227,178	224,279	2,899	132,314	130,965
M 7 5 宿 泊 業	175,000	171,597	160,594	3,403	215,793	210,426	5,367	138,648	136,995
M S M 一 括 分	112,580	111,856	103,591	724	149,170	147,761	1,409	83,557	83,376
P 8 3 医 療 業	308,657	307,310	276,994	1,347	445,827	444,333	1,494	262,471	261,174
P S P 一 括 分	205,599	196,712	189,587	8,887	249,295	232,603	16,692	189,741	183,686
R 9 1 職業紹介・派遣業	212,975	212,331	193,261	644	272,668	271,736	932	176,714	176,245
R 9 2 その他の事業サービス	188,718	187,029	171,691	1,689	243,795	240,933	2,862	138,639	138,017
R S R 一 括 分	298,067	297,880	277,080	187	311,834	311,620	214	240,310	240,234

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は中分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

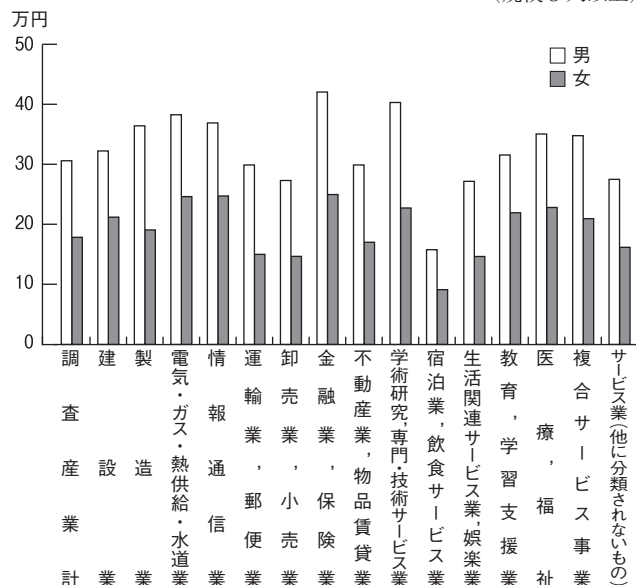
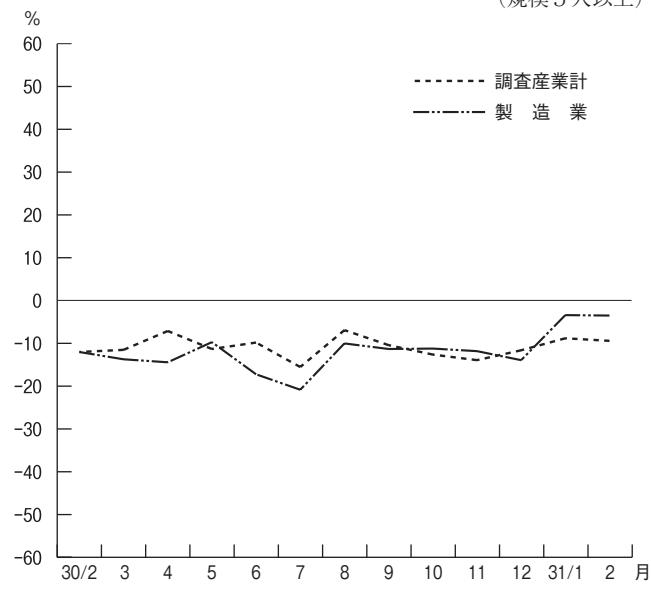


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
1,935	17.5	131.5	122.9	8.6	18.4	147.2	134.9	12.3	16.6	115.8	110.9	4.9	T L	
-	21.9	177.9	164.9	13.0	22.1	182.4	167.8	14.6	20.9	152.1	148.2	3.9	D	
592	19.4	158.4	144.9	13.5	19.9	169.6	152.4	17.2	18.4	133.8	128.5	5.3	E	
-	17.9	144.3	135.1	9.2	18.1	145.7	135.9	9.8	17.0	133.1	128.9	4.2	F	
336	18.6	158.8	145.1	13.7	18.9	164.2	149.0	15.2	17.5	140.7	132.1	8.6	G	
362	19.2	157.5	138.0	19.5	19.8	168.0	145.5	22.5	16.8	118.0	109.8	8.2	H	
1,766	17.8	125.1	119.6	5.5	18.6	141.5	133.2	8.3	17.1	112.3	109.0	3.3	I	
4,476	17.0	134.8	123.9	10.9	17.9	149.3	133.7	15.6	16.5	126.6	118.4	8.2	J	
458	19.4	148.7	140.3	8.4	19.6	158.6	147.8	10.8	19.1	135.6	130.4	5.2	K	
19,669	18.4	152.6	139.0	13.6	19.2	161.9	145.6	16.3	17.2	138.6	129.1	9.5	L	
399	14.6	94.9	89.8	5.1	15.3	112.5	104.5	8.0	14.0	80.8	77.9	2.9	M	
869	17.7	130.7	126.8	3.9	18.2	137.0	131.5	5.5	17.3	125.2	122.7	2.5	N	
646	14.3	104.8	98.0	6.8	14.1	99.3	93.9	5.4	14.6	109.2	101.3	7.9	O	
3,304	17.1	126.1	120.4	5.7	17.1	132.0	124.4	7.6	17.1	124.1	119.0	5.1	P	
1,978	17.5	136.4	128.2	8.2	18.1	146.1	136.4	9.7	16.3	119.8	114.3	5.5	Q	
509	18.3	140.4	130.5	9.9	19.1	155.0	141.6	13.4	17.4	122.5	116.9	5.6	R	
1,255	18.5	141.6	132.6	9.0	20.0	162.8	150.2	12.6	16.9	118.8	113.8	5.0	E09,10	
-	20.9	163.7	158.3	5.4	21.3	174.7	167.8	6.9	20.5	151.3	147.5	3.8	E 1 1	
-	19.1	176.1	145.0	31.1	20.2	189.0	154.4	34.6	12.4	103.2	92.2	11.0	E 1 2	
-	20.3	155.1	151.5	3.6	21.5	172.9	168.3	4.6	17.2	108.7	107.5	1.2	E 1 3	
-	20.6	157.5	146.2	11.3	20.5	163.2	147.7	15.5	20.8	145.5	143.1	2.4	E 1 4	
-	20.2	173.7	154.1	19.6	20.7	182.0	159.3	22.7	19.1	151.9	140.4	11.5	E 1 5	
3	18.0	145.5	138.9	6.6	18.3	150.8	143.1	7.7	17.0	131.5	127.8	3.7	E16,17	
-	19.4	148.5	136.6	11.9	19.6	176.4	155.4	21.0	19.2	115.8	114.5	1.3	E 1 8	
-	19.9	180.1	145.5	34.6	20.1	192.1	147.0	45.1	19.4	146.9	141.1	5.8	E 1 9	
-	22.4	183.9	166.3	17.6	22.7	192.2	172.1	20.1	21.0	135.4	132.2	3.2	E 2 1	
-	23.4	189.1	171.9	17.2	23.7	193.2	174.9	18.3	19.6	134.3	132.3	2.0	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
-	20.9	172.4	155.6	16.8	21.1	177.9	158.6	19.3	19.7	146.1	141.3	4.8	E 2 4	
2,459	19.8	170.4	155.9	14.5	19.9	174.0	158.2	15.8	19.4	152.9	145.0	7.9	E 2 5	
557	20.6	176.7	155.3	21.4	20.7	185.4	160.0	25.4	20.0	146.7	139.2	7.5	E 2 6	
-	17.7	145.8	134.7	11.1	17.6	150.5	136.6	13.9	17.8	136.1	130.8	5.3	E 2 7	
-	18.5	148.7	136.5	12.2	18.8	155.9	141.0	14.9	17.9	131.3	125.6	5.7	E 2 8	
-	19.1	161.1	145.7	15.4	19.3	167.0	148.6	18.4	18.4	142.8	136.7	6.1	E 2 9	
6,922	21.3	181.5	161.2	20.3	21.3	182.5	162.3	20.2	21.3	177.4	156.9	20.5	E 3 0	
1,505	18.6	166.8	146.7	20.1	18.7	171.0	148.8	22.2	18.1	140.9	133.6	7.3	E 3 1	
999	17.7	147.0	133.1	13.9	18.2	158.2	140.2	18.0	17.0	129.9	122.2	7.7	E32,20	
3,104	19.3	145.8	140.3	5.5	20.1	157.7	151.0	6.7	18.2	130.0	126.1	3.9	I - 1	
1,349	17.1	115.7	110.2	5.5	17.6	130.5	121.1	9.4	16.8	106.7	103.6	3.1	I - 2	
1,653	16.9	123.2	118.1	5.1	16.7	133.5	126.8	6.7	17.0	114.0	110.3	3.7	M 7 5	
181	14.1	89.8	84.6	5.2	15.0	108.3	100.1	8.2	13.4	75.0	72.3	2.7	M S	
1,297	16.9	126.4	119.1	7.3	16.2	127.9	117.8	10.1	17.2	126.0	119.6	6.4	P 8 3	
6,055	17.2	125.6	122.0	3.6	18.2	137.2	132.8	4.4	16.9	121.4	118.1	3.3	P S	
469	17.7	142.8	132.1	10.7	17.9	156.2	137.3	18.9	17.5	134.8	129.0	5.8	R 9 1	
622	17.6	129.5	120.3	9.2	18.0	147.2	133.9	13.3	17.2	113.4	107.9	5.5	R 9 2	
76	20.2	157.5	146.9	10.6	20.7	162.5	150.8	11.7	18.0	136.8	130.7	6.1	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

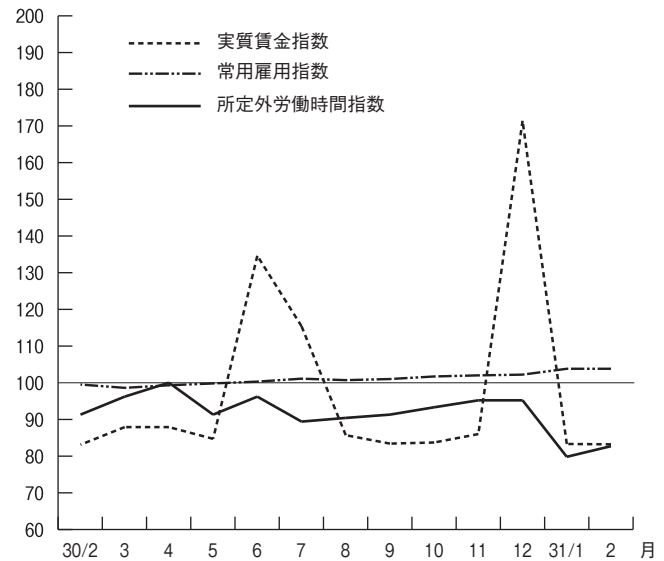
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 945,504 人
 ○対前月比 増減なし
 ○対前年同月比 4.3%の増
 パートタイム労働者比率…………… 38.4%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.0% (前月 1.5%)
 男 1.8% (〃 1.5%)
 女 2.3% (〃 1.6%)
 ○ 離 職 率 総数 2.0% (前月 1.9%)
 男 1.9% (〃 1.6%)
 女 2.1% (〃 2.2%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 5 人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	減少 労働者数
TL 調査産業計	945,504	38.4	18,956	19,046	473,977	8,379	9,124	471,527	10,577	9,922		
D 建設業	26,462	3.1	161	192	22,544	133	192	3,918	28	-		
E 製造業	154,884	18.1	1,279	2,604	106,948	919	992	47,936	360	1,612		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,644	15.5	5	46	5,049	5	25	595	-	21		
G 情報通信業	11,788	3.2	155	91	9,076	127	61	2,712	28	30		
H 運輸業、郵便業	53,588	27.4	2,058	642	42,316	1,674	526	11,272	384	116		
I 卸売業、小売業	187,610	51.7	2,363	4,247	81,695	991	2,372	105,915	1,372	1,875		
J 金融業、保険業	24,746	14.1	290	251	8,821	47	158	15,925	243	93		
K 不動産業、物品賃貸業	13,375	31.4	281	61	7,562	117	52	5,813	164	9		
L 学术研究、専門・技術サービス業	19,323	16.2	273	253	11,717	191	37	7,606	82	216		
M 宿泊業、飲食サービス業	114,031	74.9	6,991	5,508	50,430	2,319	2,698	63,601	4,672	2,810		
N 生活関連サービス業、娯楽業	28,885	48.2	268	446	13,446	72	190	15,439	196	256		
O 教育、学習支援業	83,703	44.7	1,551	985	36,900	683	461	46,803	868	524		
P 医療、福祉	154,471	35.9	2,177	2,081	39,946	700	500	114,525	1,477	1,581		
Q 複合サービス事業	7,522	14.2	60	245	4,784	52	80	2,738	8	165		
R サービス業(他に分類されないもの)	59,321	29.6	1,044	1,393	32,614	349	779	26,707	695	614		
E09,10 食料品・たばこ業	24,501	43.2	314	1,662	12,958	173	290	11,543	141	1,372		
E11 繊維工業	11,093	19.9	69	14	5,869	5	-	5,224	64	14		
E12 木材・木製品	1,108	6.0	2	2	940	-	2	168	2	-		
E13 家具・装具	1,021	16.7	-	1	739	-	1	282	-	-		
E14 パルプ・紙業	3,541	17.8	77	30	2,418	59	28	1,123	18	2		
E15 印刷・同関連業	8,717	8.4	6	23	6,344	3	21	2,373	3	2		
E16,17 化学、石油・石炭	8,393	6.7	50	112	6,115	36	52	2,278	14	60		
E18 プラスチック製品	8,663	38.4	2	122	4,658	2	122	4,005	-	-		
E19 グラス・陶器・ガラス製品	1,044	26.8	-	6	766	-	3	278	-	3		
E21 窯業・土石製品	3,740	4.3	4	153	3,178	4	153	562	-	-		
E22 鉄鋼業	1,291	4.3	148	-	1,205	148	-	86	-	-		
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品製造業	10,372	10.2	218	73	8,588	218	73	1,784	-	-		
E25 はん用機械器具	4,098	9.4	30	17	3,400	21	17	698	9	-		
E26 生産用機械器具	13,052	11.8	56	101	10,151	52	22	2,901	4	79		
E27 業務用機械器具	12,721	14.0	31	69	8,646	22	50	4,075	9	19		
E28 電子・デバイス	13,573	13.5	163	65	9,629	102	40	3,944	61	25		
E29 電気機械器具	11,490	9.8	35	29	8,670	30	15	2,820	5	14		
E30 情報通信機械器具	1,226	5.8	5	7	976	-	3	250	5	4		
E31 輸送用機械器具	8,012	4.4	26	48	6,891	22	34	1,121	4	14		
E32,20 その他の製造業	5,504	19.0	43	70	3,312	22	66	2,192	21	4		
I-1 卸売業	58,100	21.3	175	992	32,958	118	774	25,142	57	218		
I-2 小売業	129,510	65.3	2,188	3,255	48,737	873	1,598	80,773	1,315	1,657		
M75 宿泊業	17,620	38.3	549	431	8,178	104	298	9,442	445	133		
M S M 一括分	96,411	81.5	6,442	5,077	42,252	2,215	2,400	54,159	4,227	2,677		
P83 医療業	88,613	31.9	1,127	998	22,237	266	401	66,376	861	597		
P S P 一括分	65,858	41.3	1,050	1,083	17,709	434	99	48,149	616	984		
R91 職業紹介・派遣業	12,621	16.5	559	406	4,753	165	140	7,868	394	266		
R92 その他の事業サービス	29,457	44.7	472	874	13,944	171	531	15,513	301	343		
R S R 一括分	17,243	13.5	13	113	13,917	13	108	3,326	-	5		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
平成30年2月	84.7	82.1	100.3	101.9	100.0	101.8	96.5	101.3	97.0	101.2
3	89.1	86.2	100.8	102.5	100.4	102.7	96.8	97.9	96.8	97.6
4	89.2	87.9	103.6	103.7	102.8	103.9	100.9	103.2	100.9	103.5
5	85.9	82.3	100.9	100.9	100.8	101.6	95.9	93.3	96.3	93.7
6	136.4	140.5	102.3	102.8	102.3	103.2	102.6	105.7	103.1	106.7
7	116.8	129.4	100.2	99.5	100.1	99.9	98.3	100.5	99.0	101.3
8	87.5	84.6	100.4	99.3	99.9	99.7	95.8	94.6	96.3	94.8
9	85.3	80.9	100.9	100.1	100.7	100.1	95.8	98.1	96.1	98.2
10	86.0	81.3	101.0	99.9	100.7	99.5	97.1	96.9	97.4	96.8
11	87.8	84.4	101.4	100.6	101.1	99.9	101.1	105.4	101.6	105.6
12	174.8	181.7	100.8	99.0	100.5	98.8	96.9	99.2	97.0	99.1
31年1月	85.1	82.5	99.2	100.2	99.2	101.1	87.6	84.5	88.3	84.7
2	84.8	83.5	100.5	103.7	100.5	103.5	94.6	99.8	95.6	99.9

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 26 年 平均	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
平成 30 年 2 月	91.3	102.9	99.5	103.0	83.1	80.6	98.4	100.0
3	96.2	102.2	98.6	103.4	87.9	85.0	99.4	101.1
4	100.0	100.7	99.3	105.3	87.9	86.6	102.1	102.2
5	91.3	89.7	99.8	105.1	84.7	81.2	99.5	99.5
6	96.2	95.6	100.3	105.5	134.6	138.7	101.0	101.5
7	89.4	92.6	101.1	105.6	115.4	127.9	99.0	98.3
8	90.4	92.6	100.7	105.6	85.7	82.9	98.3	97.3
9	91.3	97.8	101.0	105.9	83.4	79.1	98.6	97.8
10	93.3	99.3	101.7	107.5	83.7	79.2	98.3	97.3
11	95.2	104.4	102.0	107.7	86.0	82.7	99.3	98.5
12	95.2	100.7	102.2	108.4	171.4	178.1	98.8	97.1
31 年 1 月	79.8	83.1	103.8	108.7	83.3	80.8	97.2	98.1
2	82.7	99.3	103.8	107.7	83.2	81.9	98.6	101.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(平成31年2月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	264,582	△ 0.7	312,648	△ 0.1
きまって支給する給与(円)	261,178	△ 0.2	309,553	0.1
所定内給与(円)	241,462	△ 0.1	276,107	0.5
特別に支払われた給与(円)	3,404	△ 31.4	3,095	△ 16.6
出勤日数(日)	17.8	※△ 0.1	19.5	※0.1
総実労働時間(時間)	137.8	△ 0.8	163.0	△ 0.5
所定内労働時間(時間)	127.1	△ 0.8	146.9	0.1
所定外労働時間(時間)	10.7	△ 0.9	16.1	△ 5.9
月末常用労働者数(千人)	50,240	2.0	8,018	1.4
パートタイム労働者比率(%)	31.89	※ 0.95	13.71	※ 1.01
入職率(%)	1.74	※ 0.15	0.94	※△ 0.01
離職率(%)	1.84	※ 0.09	1.03	※△ 0.01

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額…………… 270,510 円

○対前月比 0.5%の減

○対前年同月比 1.2%の増

きまって支給する給与…………… 268,205 円

○対前月比 0.7%の増

○対前年同月比 1.3%の増

特別に支払われた給与…………… 2,305 円

○対前月差 3,231 円の減

○対前年同月差 77 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数…………… 17.5 日

○対前月差 0.9 日の増

○対前年同月差 0.2 日の減

総実労働時間…………… 135.0 時間

○対前月比 5.7%の増

○対前年同月比 1.2%の減

所定外労働時間…………… 10.2 時間

○対前月比 5.1%の増

○対前年同月比 2.9%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	270,510	268,205	245,938	2,305	337,997	334,979	3,018	202,047	200,466
D 建 設 業	348,909	345,610	297,934	3,299	365,032	361,363	3,669	204,836	204,836
E 製 造 業	327,789	327,051	294,911	738	385,364	384,452	912	199,998	199,646
F 電気・ガス・熱供給・水道業	366,744	364,056	334,939	2,688	383,873	380,835	3,038	235,360	235,360
G 情 報 通 信 業	355,276	355,149	331,404	127	378,757	378,596	161	266,599	266,599
H 運 輸 業 , 郵 便 業	265,772	260,627	217,120	5,145	305,952	299,167	6,785	149,154	148,768
I 卸 売 業 , 小 売 業	212,187	209,557	199,490	2,630	299,163	295,542	3,621	153,964	151,998
J 金 融 業 , 保 険 業	326,127	316,744	297,686	9,383	430,295	419,378	10,917	263,716	255,251
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	264,236	260,970	249,292	3,266	330,161	325,158	5,003	181,058	179,982
L 学術研究, 専門・技術サービス業	377,888	359,816	338,195	18,072	453,436	441,185	12,251	266,036	239,345
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	132,804	131,268	120,969	1,536	172,326	169,929	2,397	105,908	104,959
N 生活関連サービス業, 娯楽業	185,772	185,772	174,535	-	241,825	241,825	-	133,461	133,461
O 教 育 , 学 習 支 援 業	302,989	300,684	290,175	2,305	366,871	362,625	4,246	248,450	247,801
P 医 療 , 福 祉	290,692	289,536	263,170	1,156	364,386	362,875	1,511	260,408	259,397
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	311,776	311,413	279,825	363	354,950	354,446	504	200,942	200,942
R サービス業(他に分類されないもの)	212,683	211,155	192,626	1,528	265,786	263,425	2,361	158,740	158,059
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	217,968	216,405	190,160	1,563	278,303	275,919	2,384	149,344	148,715
E 1 1 織 維 工 業	281,060	281,060	272,592	-	354,279	354,279	-	194,537	194,537
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	307,806	307,806	296,601	-	325,721	325,721	-	202,615	202,615
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	272,947	272,947	252,116	-	306,805	306,805	-	190,294	190,294
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	395,347	395,347	314,950	-	474,519	474,519	-	160,218	160,218
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	337,594	337,594	309,096	-	388,147	388,147	-	232,087	232,087
E16,17 化学、石油・石炭	370,397	370,384	355,260	13	401,260	401,244	16	288,358	288,354
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	244,816	244,816	212,844	-	353,022	353,022	-	132,117	132,117
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	355,018	353,701	295,903	1,317	383,172	381,556	1,616	230,927	230,927
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	322,261	317,074	295,357	5,187	347,589	341,928	5,661	205,593	202,589
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	352,562	352,562	307,744	-	393,841	393,841	-	218,059	218,059
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	385,685	385,685	362,960	-	444,884	444,884	-	243,368	243,368
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	373,438	373,438	341,871	-	428,258	428,258	-	224,994	224,994
E 2 9 電 気 機 械 器 具	341,802	341,802	314,616	-	391,523	391,523	-	207,068	207,068
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	421,330	410,249	364,590	11,081	459,538	447,396	12,142	271,635	264,713
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	381,878	380,542	327,453	1,336	403,017	401,724	1,293	261,646	260,066
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	347,278	346,088	311,259	1,190	412,591	411,201	1,390	238,353	237,496
I - 1 卸 売 業	292,509	290,175	272,834	2,334	388,955	385,548	3,407	196,813	195,544
I - 2 小 売 業	170,519	167,736	161,443	2,783	233,001	229,222	3,779	136,780	134,535
M 7 5 宿 泊 業	184,961	181,248	166,876	3,713	212,561	207,830	4,731	152,688	150,165
M S M 一 括 分	112,550	111,860	103,143	690	148,461	147,448	1,013	92,969	92,455
P 8 3 医 療 業 分	343,154	341,738	303,582	1,416	437,618	435,875	1,743	303,462	302,183
P S P 一 括 分	205,988	205,251	197,922	737	241,124	240,003	1,121	192,064	191,479
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	217,590	216,885	196,206	705	274,916	273,935	981	180,480	179,954
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	185,225	182,885	169,634	2,340	241,050	236,853	4,197	139,589	138,768
R S R 一 括 分	285,295	284,853	254,254	442	297,984	297,497	487	220,609	220,398

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

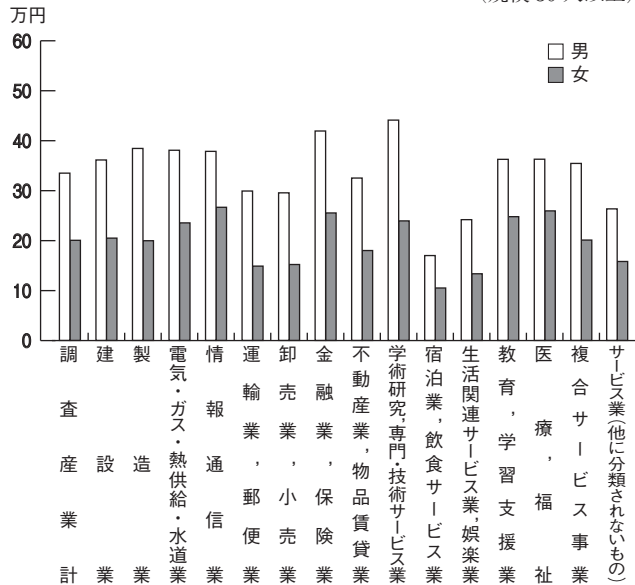
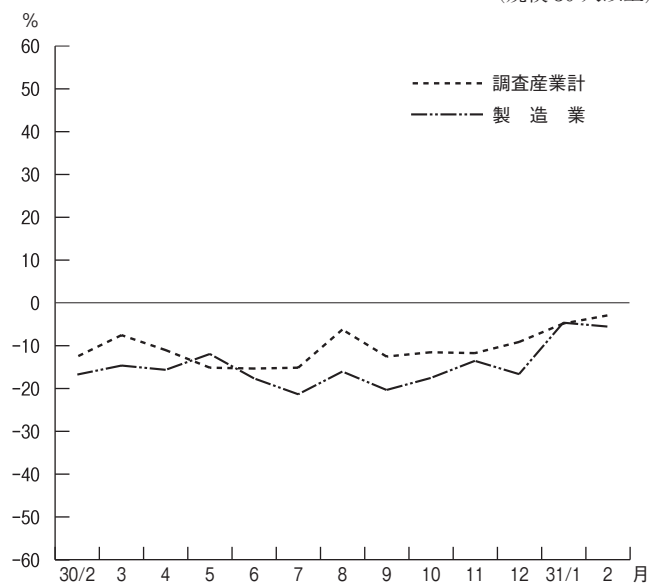


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
1,581	17.5	135.0	124.8	10.2	18.0	147.2	133.0	14.2	16.9	122.5	116.4	6.1	T L	
－	22.1	190.6	170.4	20.2	22.2	192.3	170.9	21.4	21.1	175.4	166.1	9.3	D	
352	18.7	154.3	140.6	13.7	19.1	163.5	146.5	17.0	18.0	133.9	127.5	6.4	E	
－	17.6	138.3	131.3	7.0	17.8	139.8	132.2	7.6	16.4	126.0	124.1	1.9	F	
－	18.4	158.5	145.3	13.2	18.7	164.2	149.4	14.8	17.2	137.2	129.9	7.3	G	
386	18.7	154.5	131.9	22.6	19.4	166.9	139.5	27.4	16.8	118.4	109.7	8.7	H	
1,966	17.8	127.6	121.3	6.3	18.4	145.6	135.5	10.1	17.5	115.6	111.8	3.8	I	
8,465	17.0	133.6	124.7	8.9	17.8	148.0	133.7	14.3	16.6	124.9	119.3	5.6	J	
1,076	18.5	148.7	139.1	9.6	19.1	159.9	147.1	12.8	17.6	134.5	128.9	5.6	K	
26,691	18.0	150.3	134.0	16.3	18.7	159.7	139.0	20.7	16.9	136.3	126.6	9.7	L	
949	15.1	97.4	90.9	6.5	15.6	109.3	99.8	9.5	14.7	89.3	84.9	4.4	M	
－	17.3	135.3	129.4	5.9	17.9	141.8	133.2	8.6	16.7	129.1	125.8	3.3	N	
649	15.0	112.9	104.8	8.1	14.6	105.4	99.4	6.0	15.4	119.3	109.5	9.8	O	
1,011	17.1	131.5	124.7	6.8	16.7	130.4	122.3	8.1	17.3	131.9	125.6	6.3	P	
－	17.6	138.7	128.7	10.0	17.6	144.6	133.5	11.1	17.6	123.9	116.6	7.3	Q	
681	17.6	134.9	125.1	9.8	18.3	148.3	134.3	14.0	17.0	121.4	115.8	5.6	R	
629	18.8	146.1	135.1	11.0	19.8	162.2	147.4	14.8	17.8	127.7	121.0	6.7	E09,10	
－	19.9	158.1	148.2	9.9	20.6	170.8	158.4	12.4	19.0	143.1	136.2	6.9	E 1 1	
－	22.3	179.9	172.8	7.1	22.8	185.3	177.4	7.9	19.0	147.9	146.0	1.9	E 1 2	
－	18.4	147.1	138.0	9.1	18.0	149.4	138.1	11.3	19.3	141.9	137.9	4.0	E 1 3	
－	19.8	152.5	134.1	18.4	20.4	162.4	139.3	23.1	18.0	123.0	118.6	4.4	E 1 4	
－	18.3	154.6	140.9	13.7	18.5	161.8	147.0	14.8	17.7	139.6	128.2	11.4	E 1 5	
4	17.5	143.4	135.7	7.7	18.0	149.4	140.4	9.0	16.2	127.6	123.2	4.4	E16,17	
－	19.3	145.3	134.1	11.2	19.4	173.6	152.6	21.0	19.3	115.9	114.9	1.0	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
－	21.0	186.6	161.8	24.8	21.5	195.1	166.7	28.4	19.1	149.0	140.1	8.9	E 2 4	
3,004	19.5	162.5	151.4	11.1	19.6	166.6	154.2	12.4	19.0	143.5	138.7	4.8	E 2 5	
－	19.7	169.7	148.2	21.5	19.9	177.6	151.6	26.0	19.1	144.4	137.3	7.1	E 2 6	
－	17.3	145.6	133.0	12.6	17.2	148.9	133.8	15.1	17.4	137.7	131.1	6.6	E 2 7	
－	18.2	146.8	135.3	11.5	18.4	152.5	139.2	13.3	17.5	131.3	124.9	6.4	E 2 8	
－	17.9	148.3	137.4	10.9	18.1	153.0	139.9	13.1	17.6	135.4	130.5	4.9	E 2 9	
6,922	21.3	181.5	161.2	20.3	21.3	182.5	162.3	20.2	21.3	177.4	156.9	20.5	E 3 0	
1,580	18.1	160.2	142.3	17.9	18.2	163.8	144.1	19.7	18.0	140.0	132.3	7.7	E 3 1	
857	18.7	162.7	143.8	18.9	19.3	173.8	150.0	23.8	17.7	144.1	133.4	10.7	E32,20	
1,269	18.4	143.8	136.7	7.1	19.8	160.6	151.9	8.7	17.0	127.1	121.6	5.5	I－1	
2,245	17.5	119.3	113.3	6.0	17.4	134.6	123.4	11.2	17.6	111.0	107.9	3.1	I－2	
2,523	16.4	125.2	117.6	7.6	16.1	130.2	121.5	8.7	16.8	119.2	113.0	6.2	M 7 5	
514	14.5	86.7	80.6	6.1	15.3	97.0	87.0	10.0	14.1	81.1	77.1	4.0	M S	
1,279	17.1	134.4	125.5	8.9	16.0	127.0	116.4	10.6	17.6	137.5	129.3	8.2	P 8 3	
585	17.1	126.8	123.3	3.5	17.9	136.2	132.4	3.8	16.8	123.1	119.7	3.4	P S	
526	17.4	143.0	131.4	11.6	18.0	158.1	138.3	19.8	17.1	133.2	126.9	6.3	R 9 1	
821	17.0	124.5	117.4	7.1	17.4	137.5	128.4	9.1	16.8	113.9	108.4	5.5	R 9 2	
211	19.7	153.0	138.0	15.0	19.9	158.0	140.7	17.3	18.5	127.9	124.4	3.5	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

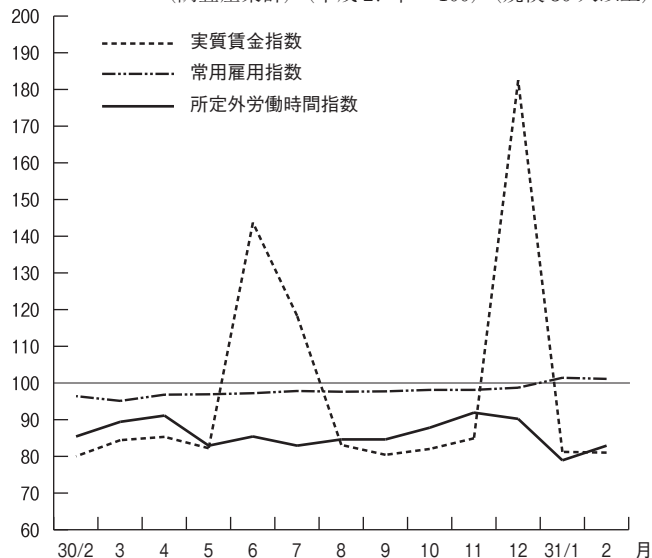
常用労働者数…………… 549,261 人
 ○対前月比…………… 0.3%の減
 ○対前年同月比…………… 4.9%の増
 パートタイム労働者比率…………… 33.4%

労働異動

○ 入 職 率…………… 総数 1.3% (前月 1.1%)
 男 1.3% (〃 1.0%)
 女 1.3% (〃 1.2%)
 ○ 離 職 率…………… 総数 1.6% (前月 1.5%)
 男 1.5% (〃 1.5%)
 女 1.7% (〃 1.5%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位：人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数
TL 調査産業計	549,261	33.4	7,362	8,928	276,720	3,717	4,269	272,541	3,645	4,659		
D 建設業	7,919	2.9	88	9	7,112	60	9	807	28	—		
E 製造業	109,241	17.3	892	1,123	75,342	532	628	33,899	360	495		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,154	21.0	5	46	3,683	5	25	471	—	21		
G 情報通信業	8,870	1.1	99	23	7,021	99	23	1,849	—	—		
H 運輸業、郵便業	40,988	28.2	1,042	642	30,473	800	526	10,515	242	116		
I 卸売業、小売業	87,572	53.3	1,260	2,183	35,044	599	1,112	52,528	661	1,071		
J 金融業、保険業	12,773	13.2	178	100	4,754	10	44	8,019	168	56		
K 不動産業、物品賃貸業	5,527	22.4	28	27	3,074	—	18	2,453	28	9		
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,251	19.3	153	133	6,150	112	37	4,101	41	96		
M 宿泊業、飲食サービス業	38,622	66.6	908	1,124	15,638	466	556	22,984	442	568		
N 生活関連サービス業、娯楽業	13,069	51.2	268	316	6,313	72	87	6,756	196	229		
O 教育、学習支援業	61,253	37.9	751	694	28,130	208	343	33,123	543	351		
P 医療、福祉	104,338	29.2	947	1,591	30,472	477	500	73,866	470	1,091		
Q 複合サービス事業	4,510	14.8	11	48	3,245	3	31	1,265	8	17		
R サービス業(他に分類されないもの)	40,126	33.0	732	868	20,227	274	329	19,899	458	539		
E09,10 食料品・たばこ業	18,697	40.6	314	465	9,971	173	210	8,726	141	255		
E11 繊維工業	4,428	22.5	69	14	2,386	5	—	2,042	64	14		
E12 木材・木製品	268	12.3	2	2	228	—	2	40	2	—		
E13 家具・装具	292	9.9	—	1	207	—	1	85	—	—		
E14 パルプ・紙	2,051	20.5	25	4	1,529	7	2	522	18	2		
E15 印刷・同関連業	4,639	8.8	6	23	3,133	3	21	1,506	3	2		
E16,17 化学、石油・石炭	7,095	6.8	50	112	5,170	36	52	1,925	14	60		
E18 プラスチック製品	6,130	43.9	2	32	3,120	2	32	3,010	—	—		
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E21 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品製造業	5,154	9.0	31	73	4,197	31	73	957	—	—		
E25 はん用機械器具	3,188	11.4	30	17	2,616	21	17	572	9	—		
E26 生産用機械器具	8,671	11.6	56	101	6,667	52	22	2,004	4	79		
E27 業務用機械器具	11,085	10.5	31	69	7,828	22	50	3,257	9	19		
E28 電子・デバイス	12,029	8.8	163	65	8,780	102	40	3,249	61	25		
E29 電気機械器具	9,079	11.9	35	29	6,637	30	15	2,442	5	14		
E30 情報通信機械器具	1,226	5.8	5	7	976	—	3	250	5	4		
E31 輸送用機械器具	7,165	4.9	26	48	6,097	22	34	1,068	4	14		
E32,20 その他の製造業	4,031	9.6	43	35	2,513	22	31	1,518	21	4		
I-1 卸売業	29,944	26.4	175	426	14,931	118	208	15,013	57	218		
I-2 小売業	57,628	67.2	1,085	1,757	20,113	481	904	37,515	604	853		
M75 宿泊業	10,860	29.8	224	169	5,851	104	80	5,009	120	89		
M S M 一括分	27,762	80.9	684	955	9,787	362	476	17,975	322	479		
P83 医療業	64,388	24.3	512	998	19,022	200	401	45,366	312	597		
P S P 一括分	39,950	37.0	435	593	11,450	277	99	28,500	158	494		
R91 職業紹介・派遣業	11,542	14.2	559	406	4,518	165	140	7,024	394	266		
R92 その他の事業サービス	21,285	47.2	160	406	9,608	96	138	11,677	64	268		
R S R 一括分	7,299	21.5	13	56	6,101	13	51	1,198	—	5		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (平成 27 年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 26 年平均	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
平成 30 年 2 月	81.5	76.8	99.4	97.8	99.2	98.4	96.5	98.1	97.6	99.0
3	85.6	81.9	99.8	98.7	99.6	99.5	96.7	95.8	97.4	96.3
4	86.6	82.8	102.7	100.0	102.1	100.6	100.6	99.9	101.5	100.9
5	83.4	77.3	99.8	97.7	100.0	98.7	96.4	93.4	97.7	94.6
6	145.6	146.3	101.8	99.1	101.9	99.9	102.5	102.7	104.2	104.4
7	119.7	132.9	101.2	98.0	101.4	99.0	99.6	100.1	101.2	101.7
8	84.8	78.6	101.4	97.5	101.4	98.7	97.7	93.8	99.0	95.2
9	82.3	77.4	100.4	98.4	100.5	99.4	95.7	95.3	96.8	96.5
10	84.2	77.1	101.4	98.3	101.4	98.5	98.4	95.9	99.4	96.8
11	86.7	81.9	101.5	99.1	101.4	99.1	102.9	105.3	103.9	106.4
12	186.2	192.3	100.8	97.5	100.9	97.8	98.0	98.3	98.8	99.1
31 年 1 月	82.9	78.5	100.0	97.9	100.3	99.3	90.2	85.4	91.3	86.5
2	82.5	78.0	100.7	100.0	101.1	100.8	95.3	96.0	96.4	97.2

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 26 年 平均	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
平成 30 年 2 月	85.4	90.1	96.4	103.7	80.0	75.4	97.5	96.0
3	89.4	90.7	95.1	103.7	84.4	80.8	98.4	97.3
4	91.1	90.7	96.8	106.0	85.3	81.6	101.2	98.5
5	82.9	82.6	96.9	106.1	82.2	76.2	98.4	96.4
6	85.4	87.0	97.2	106.4	143.7	144.4	100.5	97.8
7	82.9	85.1	97.8	106.2	118.3	131.3	100.0	96.8
8	84.6	81.4	97.6	106.0	83.1	77.0	99.3	95.5
9	84.6	85.1	97.7	106.2	80.4	75.7	98.1	96.2
10	87.8	87.6	98.1	107.1	82.0	75.1	98.7	95.7
11	91.9	95.7	98.1	106.5	84.9	80.2	99.4	97.1
12	90.2	90.7	98.7	107.5	182.5	188.5	98.8	95.6
31 年 1 月	78.9	76.4	101.4	107.3	81.2	76.9	97.9	95.9
2	82.9	85.1	101.1	107.0	81.0	76.5	98.8	98.1

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全国平均 (平成 31 年 2 月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	296,304	△ 0.1	330,924	0.1
き っ ぽ っ ぽ 給 与 (円)	292,809	0.3	328,110	0.4
所 定 内 給 与 (円)	267,576	0.2	289,566	0.7
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 (円)	3,495	△ 28.1	2,814	△ 20.4
出 勤 日 数 (日)	17.9	※△ 0.1	19.2	※ 0.0
総 実 労 働 時 間 (時間)	142.1	△ 0.5	163.9	△ 0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	129.6	△ 0.7	146.2	0.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.5	0.8	17.7	△ 4.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	29,256	1.2	6,042	1.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 (%)	26.02	※ 0.65	10.69	※ 0.30
入 職 率 (%)	1.46	※ 0.21	0.84	※ 0.02
離 職 率 (%)	1.58	※ 0.11	0.95	※ 0.01

注 1 ※は差を示す。

2 平成 30 年 11 月分から、従来公表されてきた値から、平成 24 年以降において東京都の「500 人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値 (再集計値) に変更。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	339,578	335,066	307,964	4,512	95,522	95,063	92,082	459
E 製 造 業	355,529	353,498	318,726	2,031	120,341	119,312	115,566	1,029
I 卸売業，小売業	328,074	320,450	302,656	7,624	92,401	91,932	89,816	469
P 医 療 ， 福 祉	341,208	334,723	304,989	6,485	127,897	126,769	122,991	1,128

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.7	163.6	150.9	12.7	13.9	80.2	78.1	2.1
E 製 造 業	19.8	169.1	153.1	16.0	17.5	111.4	108.9	2.5
I 卸売業，小売業	20.4	165.0	155.8	9.2	15.3	87.7	85.7	2.0
P 医 療 ， 福 祉	19.1	154.0	145.8	8.2	13.4	76.2	74.9	1.3

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	582,112	6,455	5,953	363,392	12,501	13,093
E 製 造 業	126,870	830	1,025	28,014	449	1,579
I 卸売業，小売業	90,632	591	1,389	96,978	1,772	2,858
P 医 療 ， 福 祉	98,998	911	1,034	55,473	1,266	1,047

全国平均（平成31年2月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	343,932	0.1	95,155	0.8
きまって支給する給与（円）	339,145	0.8	94,706	0.8
所 定 内 給 与（円）	311,615	0.7	91,672	0.9
特別に支払われた給与（円）	4,787	△ 31.6	449	7.7
出 勤 日 数（日）	19.6	※ 0.1	14.2	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間（時間）	164.0	0.0	81.6	△ 1.7
所 定 内 労 働 時 間（時間）	149.5	0.0	79.2	△ 1.6
所 定 外 労 働 時 間（時間）	14.5	0.0	2.4	△ 3.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	34,217	0.6	16,023	5.0
入 職 率（％）	1.06	※ 0.07	3.20	※ 0.26
離 職 率（％）	1.15	※ 0.04	3.32	※ 0.14

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	351,754	348,450	317,145	3,304	108,293	107,984	103,762	309
E 製 造 業	369,910	369,118	331,366	792	126,241	125,758	120,476	483
I 卸売業，小売業	343,948	338,779	319,416	5,169	97,052	96,642	94,698	410
P 医 療 ， 福 祉	347,289	345,725	310,990	1,564	153,279	153,111	147,064	168

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.0	159.0	145.1	13.9	14.4	87.0	84.2	2.8
E 製 造 業	18.9	162.3	146.4	15.9	17.9	116.6	113.0	3.6
I 卸売業，小売業	19.9	163.8	153.4	10.4	16.0	96.0	93.2	2.8
P 医 療 ， 福 祉	18.7	153.0	144.1	8.9	13.3	79.0	77.3	1.7

第 10 表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	366,051	3,164	3,686	183,210	4,198	5,242
E 製 造 業	90,334	537	767	18,907	355	356
I 卸売業，小売業	40,927	406	638	46,645	854	1,545
P 医 療 ， 福 祉	73,900	516	970	30,438	431	621

全国平均（平成 31 年 2 月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	363,373	0.2	105,477	1.4
きまって支給する給与（円）	358,807	0.8	105,031	1.4
所 定 内 給 与（円）	326,166	0.6	100,875	1.5
特別に支払われた給与（円）	4,566	△ 28.2	446	△ 5.5
出 勤 日 数（日）	19.0	※△ 0.1	14.7	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間（時間）	161.4	△ 0.1	87.2	△ 0.9
所 定 内 労 働 時 間（時間）	145.6	△ 0.3	84.2	△ 1.0
所 定 外 労 働 時 間（時間）	15.8	1.2	3.0	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	21,643	0.3	7,613	3.7
入 職 率（％）	0.93	※ 0.07	2.98	※ 0.57
離 職 率（％）	1.08	※ 0.09	3.00	※ 0.11

注 1 ※は差を示す。

2 平成 30 年 11 月分から、従来公表されてきた値から、平成 24 年以降において東京都の「500 人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成31年3月確報

2015年 (=100) 基準

- － 総合指数は 101.8 前月比 0.2% の上昇 前年同月比 0.7% の上昇 －
- － 生鮮食品を除く総合は 101.7 前月比 0.3% の上昇 前年同月比 1.1% の上昇 －
- － 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.9 前月比 0.2% の上昇 前年同月比 0.8% の上昇 －

概 況

1 総合指数

101.8 となり、前月比は 0.2% の上昇、前年同月比は 0.7% 上昇しました。

2 生鮮食品を除く総合指数

101.7 となり、前月比は 0.3% の上昇、前年同月比は 1.1% 上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 24 か月連続の上昇です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

101.9 となり、前月比は 0.2% の上昇、前年同月比は 0.8% 上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 24 か月連続の上昇です。

4 前月からの動き

(上昇したもの)

被服及び履物 4.1%、交通・通信 0.3%、家具・家事用品 0.9%、教養娯楽 0.3%、光熱・水道 0.3%、諸雑費 0.1%

(下落したもの)

食料△ 0.3%

5 前年同月との比較

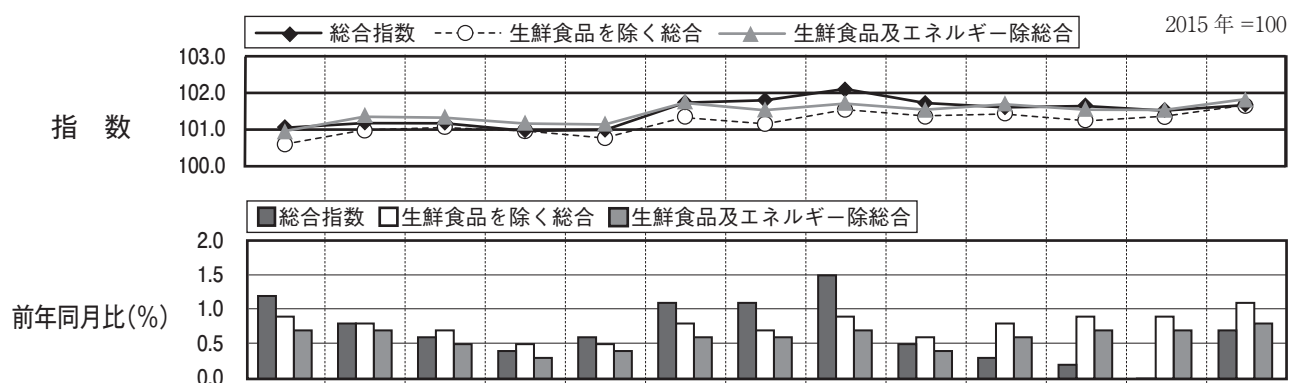
(上昇したもの)

光熱・水道 3.4%、教養娯楽 1.8%、被服及び履物 2.2%、保健医療 1.5% 家具・家事用品 1.4%、諸雑費 0.8%、住居 0.2%、教育 0.3%

(下落したもの)

食料△ 0.2%

6 総合指数の推移



年月	平成30年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月
総合指数	101.1	101.2	101.2	101.0	100.9	101.8	101.9	102.2	101.8	101.7	101.7	101.6	101.8
前月比(%)	△ 0.4	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.8	0.1	0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2
前年同月比(%)	1.2	0.8	0.6	0.4	0.6	1.1	1.1	1.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.7
生鮮食品を除く総合指数	100.6	101.0	101.1	101.0	100.8	101.4	101.2	101.6	101.4	101.5	101.3	101.4	101.7
前月比(%)	0.1	0.4	0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.6	△ 0.2	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.1	0.3
前年同月比(%)	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.8	0.7	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.1
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.0	101.4	101.4	101.2	101.2	101.8	101.6	101.8	101.6	101.8	101.6	101.6	101.9
前月比(%)	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.6	△ 0.2	0.3	△ 0.2	0.2	△ 0.2	0.1	0.2
前年同月比(%)	0.7	0.7	0.5	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

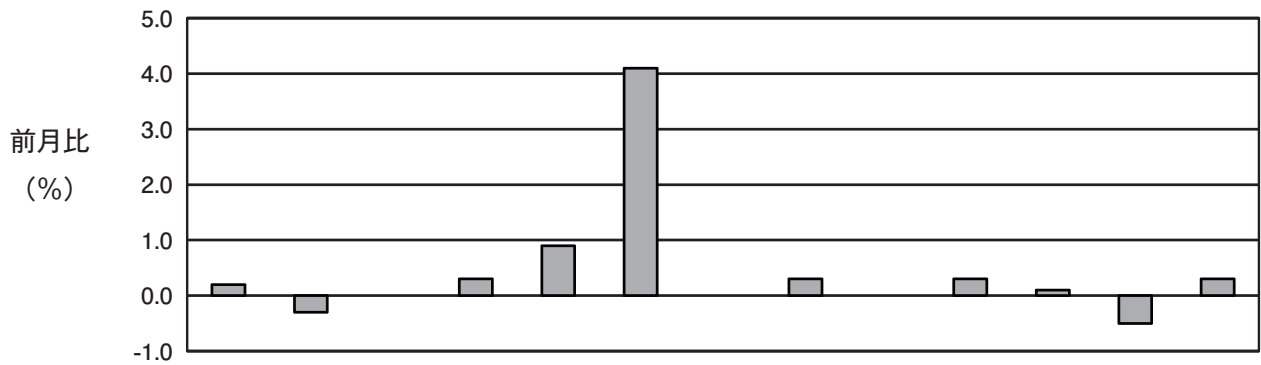
(注2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。

(注3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.8	103.9	100.1	98.5	96.0	105.2	104.0	99.5	102.7	104.0	102.5	105.2	101.7
前月比 (%)	0.2	△ 0.3	0.0	0.3	0.9	4.1	0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	△ 0.5	0.3
寄与度	-	△ 0.07	0.00	0.02	0.03	0.16	0.00	0.04	0.00	0.03	0.01	△ 0.03	0.25

今月の生鮮食品

生鮮魚介	1.0%	(値上がり) いか、あじ、えびなど (値下がり) かき、さけ、いわしなど
生鮮野菜	△ 2.6%	(値上がり) アスパラガス、さやいんげん、たまねぎなど (値下がり) ねぎ、ほうれんそう、キャベツなど
生鮮果物	1.7%	(値上がり) いちご、バナナなど

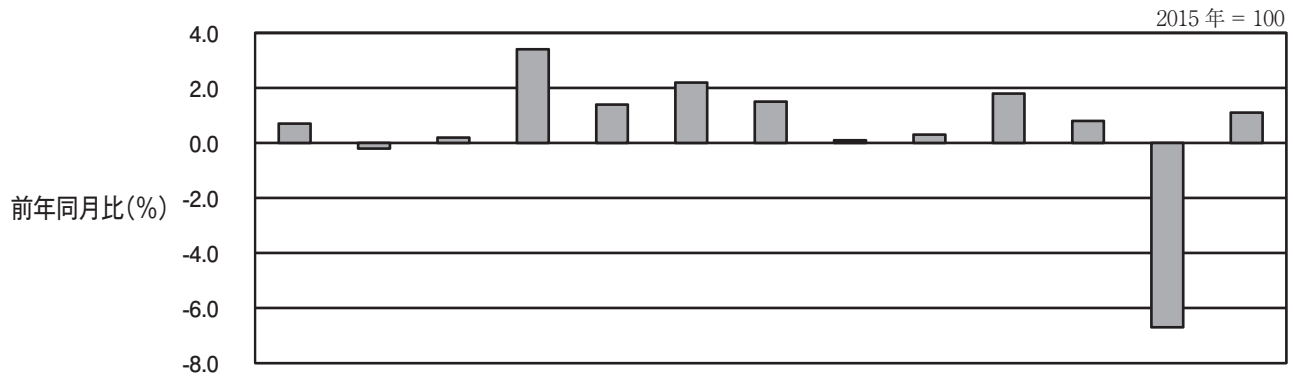
上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服 他の被服	7.8% 背広服・ワンピース (春夏物・出回り) など 7.5% 帽子など
交通・通信	交通 自動車等維持	1.0% 鉄道料金 (J R)、航空運賃 0.5% ガソリン
家具・家事用品	冷暖房用器具 室内装備品	6.3% ルームエアコン 3.5% 照明器具など
教養娯楽	教養娯楽用品	6.9% トレーニングパンツ、組立玩具、競技用靴など
光熱・水道	ガス代 電気代	0.5% 都市ガス代 0.2% 電気代

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜 (再掲) 肉類	△ 2.6% ねぎ、ほうれんそう、キャベツなど △ 1.2% 鶏肉など

2 前年同月との比較



費 目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生 食 品	生鮮食品を除く総合
指 数	101.8	103.9	100.1	98.5	96.0	105.2	104.0	99.5	102.7	104.0	102.5	105.2	101.7
前 年 同 月 比 (%)	0.7	△ 0.2	0.2	3.4	1.4	2.2	1.5	0.1	0.3	1.8	0.8	△ 6.7	1.1
寄 与 度	-	△ 0.06	0.04	0.26	0.04	0.09	0.06	0.01	0.01	0.19	0.04	△ 0.33	1.01

上昇した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
光熱・水道	ガス代	9.6% 都市ガス代
	電気代	1.7% 電気代
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.6% 外国パック旅行費、カラオケルーム使用料、宿泊料、など
	書籍・他の印刷物	1.8% 新聞代（全国紙）など
被服及び履物	洋服	4.2% 背広服・スカート（春夏物・出回り）など
	シャツセーター類	3.3% 婦人用セーター（長袖）、婦人用 T シャツ（長袖）など
保健医療	保健医療サービス	2.0% 診療代など
	医薬品・健康保持用摂取品	1.8% 目薬など
家具・家事用品	寝具類	10.8% 布団など
	家庭用耐久財	2.3% 電気炊飯器など
諸雑費	たばこ	8.6% たばこ
	他の諸雑費	0.8% 傷害保険料など
住居	設備修繕・維持	2.5% 大工手間代、駐車場工事費など
教育	授業料等	0.4% 大学授業料（私立）など
交通・通信	交通	2.6% タクシー代など

下落した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	生鮮野菜	△ 15.7% キャベツ、ねぎ、だいこんなど
	他の調理食品	△ 1.8% ぎょうざ、きんぴらなど

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項 目	京都市 31年3月				京都市 31年2月				全国 31年3月			
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	101.8	0.2	0.7		101.6	△ 0.1	0.0		101.5	0.0	0.5	
食料	103.9	△ 0.3	△ 0.2		104.2	△ 0.5	△ 1.7		103.5	△ 0.3	△ 0.3	
穀類	105.4	0.2	2.8		105.1	0.7	2.0		105.2	0.0	0.5	
魚介類	111.5	0.4	1.0		111.1	△ 2.0	1.3		111.4	△ 0.1	1.1	
肉類	97.8	△ 1.2	△ 1.4		99.0	△ 0.3	0.5		104.2	0.2	0.8	
乳卵類	99.5	△ 0.9	2.1		100.4	△ 0.5	1.3		102.2	0.2	2.3	
野菜・海藻	100.2	△ 1.8	△ 10.4		102.1	△ 3.5	△ 17.9		97.6	△ 3.0	△ 9.0	
果物	115.3	1.6	6.6		113.5	△ 3.7	△ 2.8		113.4	△ 1.8	2.8	
油脂・調味料	102.5	0.0	1.8		102.4	1.3	0.4		100.6	△ 0.5	△ 0.2	
菓子類	103.3	△ 0.2	0.7		103.5	0.7	△ 0.4		103.8	0.5	0.6	
調理食品	107.1	0.1	0.8		107.0	0.2	1.1		102.7	0.1	0.3	
飲料	100.7	0.1	0.5		100.6	0.7	△ 0.2		100.6	0.0	0.2	
酒類	103.1	0.2	△ 1.0		102.9	△ 0.1	△ 1.1		102.3	0.0	△ 1.1	
外食	104.0	0.0	2.0		104.0	0.3	2.0		102.8	0.2	1.1	
住居	100.1	0.0	0.2		100.1	△ 0.1	0.2		99.6	0.0	0.0	
家賃	99.9	0.0	0.0		99.9	△ 0.0	0.0		99.2	0.0	△ 0.1	
設備修繕・維持	102.6	0.3	2.5		102.3	△ 0.7	2.1		101.9	△ 0.1	0.4	
光熱・水道	98.5	0.3	3.4		98.2	0.5	3.3		102.3	0.2	5.1	
電気代	99.7	0.2	1.7		99.5	0.5	1.8		104.1	0.2	7.3	
ガス代	95.0	0.5	9.6		94.4	1.1	9.3		97.3	0.3	6.3	
他の光熱	109.1	3.9	6.0		105.0	△ 1.8	2.0		111.7	0.9	2.5	
上下水道料	100.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0		101.6	0.0	0.4	
家具・家事用品	96.0	0.9	1.4		95.1	0.0	△ 1.2		99.0	△ 0.3	1.5	
家庭用耐久財	92.9	1.1	2.3		91.9	1.8	△ 1.0		97.2	△ 0.7	5.5	
室内装備品	78.2	3.5	0.2		75.5	1.9	△ 4.0		91.2	0.1	△ 1.8	
寝具類	111.5	3.3	10.8		108.0	△ 0.0	2.6		100.9	△ 0.9	0.8	
家事雑貨	99.0	1.7	0.0		97.3	△ 2.2	△ 3.4		105.1	△ 0.1	△ 0.8	
家事用消耗品	96.3	△ 1.2	△ 1.1		97.5	0.0	△ 0.5		97.3	△ 0.1	0.1	
家事サービス	98.4	0.0	0.0		98.4	0.0	0.0		100.3	0.1	0.2	
被服及び履物	105.2	4.1	2.2		101.1	△ 0.7	△ 0.1		101.5	1.8	0.1	
衣料	108.0	7.8	4.2		100.2	0.3	1.1		102.3	4.1	△ 0.4	
和服	121.2	2.8	5.9		117.9	3.0	3.0		100.2	0.5	0.1	
洋服	107.9	7.8	4.2		100.0	0.2	1.1		102.4	4.2	△ 0.5	
シャツ・セーター・下着類	100.6	1.0	2.2		99.6	△ 2.3	△ 1.3		97.8	△ 1.0	0.2	
シャツ・セーター類	99.7	1.1	3.3		98.7	△ 2.1	△ 0.6		95.2	△ 1.4	0.3	
下着類	103.2	0.8	△ 0.9		102.4	△ 2.6	△ 3.1		103.9	△ 0.4	0.0	
履物類	110.5	0.0	△ 1.2		110.5	0.0	△ 2.0		106.0	0.3	0.7	
他の被服類	98.4	7.5	△ 0.8		91.5	△ 2.1	△ 0.3		101.6	4.1	0.4	
被服関連サービス	104.6	0.0	2.1		104.6	0.0	2.6		104.2	0.3	1.8	
保健医療	104.0	0.0	1.5		103.9	△ 0.1	1.5		103.8	0.1	1.3	
医薬品・健康保持用摂取品	100.2	△ 0.1	1.8		100.2	0.1	1.8		99.1	0.2	0.1	
保健医療用品・器具	101.4	0.2	△ 0.1		101.2	△ 0.9	△ 0.1		101.9	0.2	1.0	
保健医療サービス	107.2	0.0	2.0		107.2	0.0	2.0		106.8	0.0	1.9	
交通・通信	99.5	0.3	0.1		99.2	△ 0.1	0.0		99.2	0.4	△ 0.3	
交通	102.8	1.0	2.6		101.8	△ 0.4	2.7		100.5	1.1	0.1	
自動車等関係費	101.8	0.3	0.6		101.5	△ 0.1	0.3		102.2	0.5	0.9	
通信	93.1	△ 0.1	△ 2.8		93.2	△ 0.0	△ 2.6		92.4	△ 0.1	△ 3.0	
教育	102.7	0.0	0.3		102.7	0.0	0.5		102.8	0.1	0.5	
授業料等	102.2	0.0	0.4		102.2	0.0	0.4		102.8	0.0	0.4	
教科書・学習参考教材	101.1	0.0	0.0		101.1	0.0	0.0		101.0	0.0	0.0	
補習教育	103.6	0.0	0.2		103.6	0.0	0.8		103.1	0.2	1.0	
教養娯楽	104.0	0.3	1.8		103.7	0.5	1.6		102.4	△ 0.4	0.9	
教養娯楽用耐久財	100.1	△ 1.4	△ 0.4		101.5	1.7	0.4		96.5	△ 0.8	△ 0.1	
教養娯楽用品	103.7	6.9	3.2		97.0	△ 1.2	△ 1.9		101.9	0.9	0.7	
書籍・他の印刷物	103.1	0.0	1.8		103.1	△ 0.0	1.8		103.7	0.2	2.1	
教養娯楽サービス	104.5	△ 1.3	1.6		105.9	1.0	2.6		102.9	△ 1.0	0.9	
諸雑費	102.5	0.1	0.8		102.4	△ 0.0	0.9		102.2	0.1	1.0	
理美容サービス	101.8	0.0	0.1		101.8	0.0	0.1		100.9	0.1	0.2	
理美容用品	98.6	0.5	△ 0.5		98.0	△ 0.6	△ 0.7		99.3	0.3	△ 0.2	
身の回り用品	99.5	△ 0.1	0.1		99.5	1.1	1.7		102.8	0.4	0.7	
たばこ	111.6	0.0	8.6		111.6	0.0	8.6		111.6	0.0	8.6	
他の諸雑費	104.8	0.0	0.8		104.8	0.0	0.8		102.7	0.0	0.7	
生鮮食品	105.2	△ 0.5	△ 6.7		105.8	△ 4.5	△ 14.6		102.9	△ 2.7	△ 6.0	
生鮮魚介	110.1	1.0	0.0		109.0	△ 4.1	0.3		110.9	△ 0.5	△ 0.3	
生鮮野菜	98.2	△ 2.6	△ 15.7		100.9	△ 4.9	△ 25.9		92.3	△ 4.8	△ 14.2	
生鮮果物	115.2	1.7	7.1		113.2	△ 3.9	△ 3.5		113.6	△ 2.0	2.7	
生鮮食品を除く総合	101.7	0.3	1.1		101.4	0.1	0.9		101.5	0.1	0.8	
生鮮食品を除く食料	103.6	△ 0.2	1.1		103.8	0.3	1.2		103.6	0.2	0.8	
持家の帰属家賃を除く総合	102.2	0.3	0.8		101.9	△ 0.1	0.0		101.9	0.0	0.6	
持家の帰属家賃を除く住居	100.8	0.1	1.0		100.7	△ 0.3	0.9		100.6	0.0	0.2	
持家の帰属家賃を除く家賃	99.5	0.0	0.0		99.5	△ 0.1	△ 0.1		99.2	0.0	△ 0.1	
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.0	0.3	1.3		101.7	0.1	1.0		101.9	0.2	1.0	
エネルギー	99.1	0.6	4.0		98.5	0.5	3.6		103.5	0.7	5.1	
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.3	0.4	0.7		100.9	△ 0.0	0.5		100.5	0.1	0.3	
教育関係費	103.0	0.0	0.3		103.0	△ 0.0	0.4		103.1	0.1	0.5	
教養娯楽関係費	103.4	0.5	1.6		102.9	0.3	1.5		102.1	△ 0.2	0.9	
情報通信関係費	94.9	0.1	△ 1.7		94.8	△ 0.0	△ 1.7		94.6	0.1	△ 1.8	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.9	0.2	0.8		101.6	0.1	0.7		101.3	0.1	0.4	

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

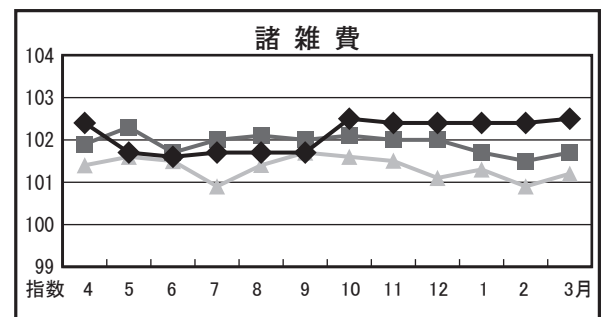
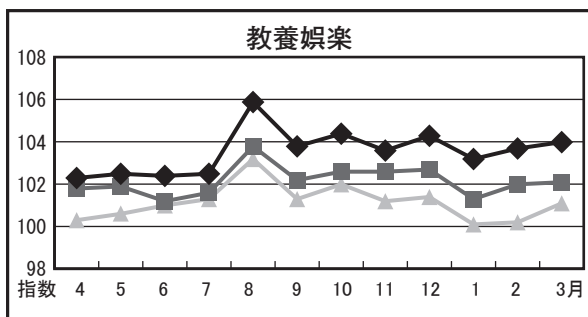
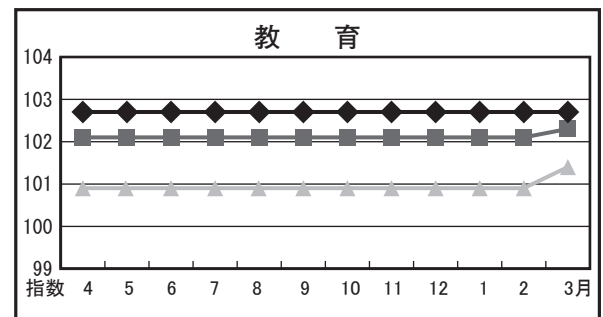
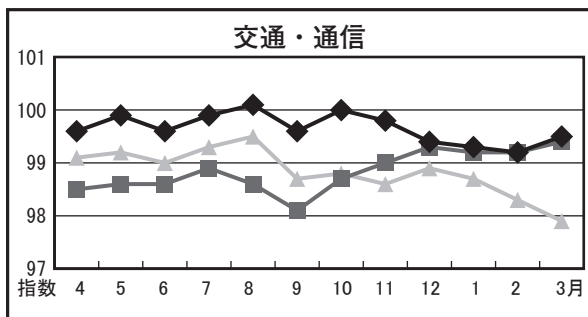
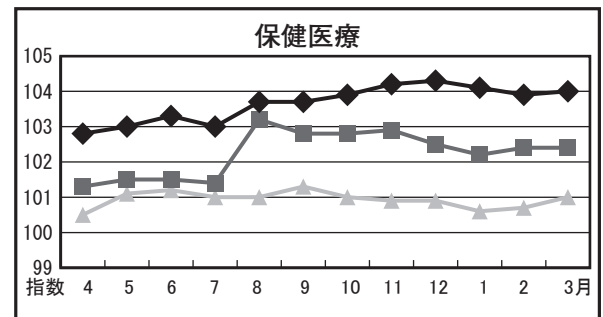
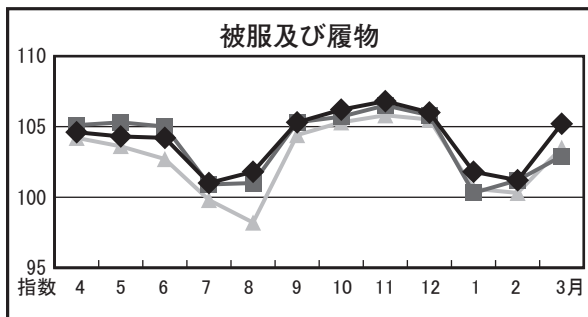
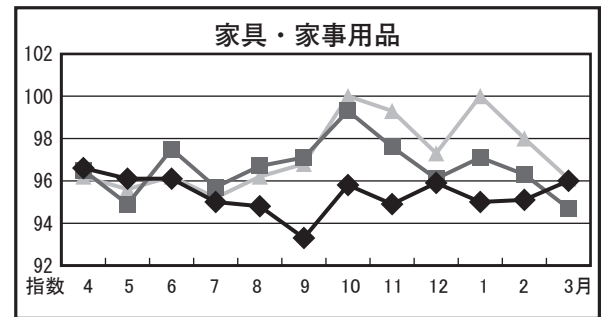
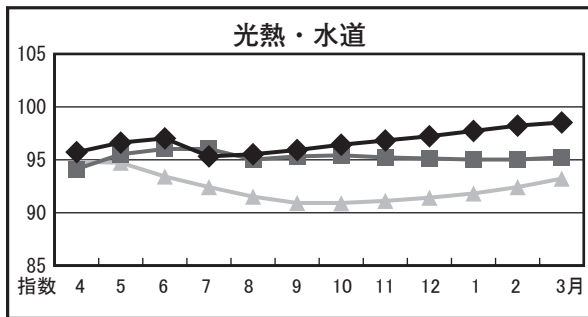
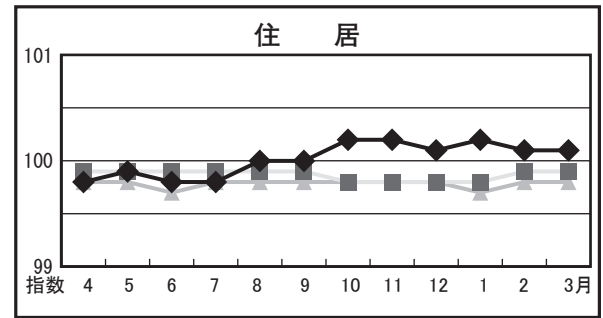
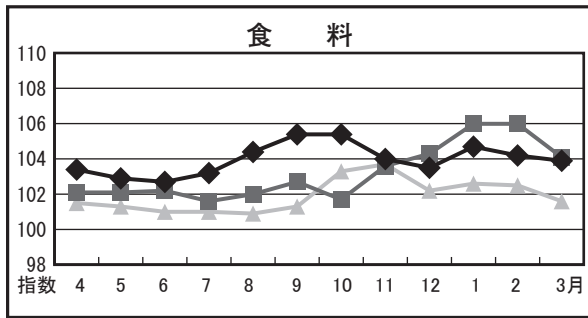
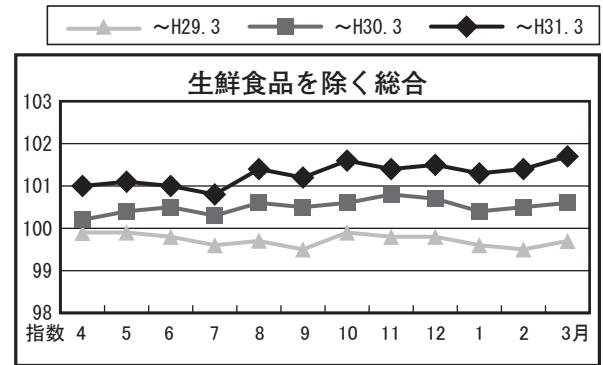
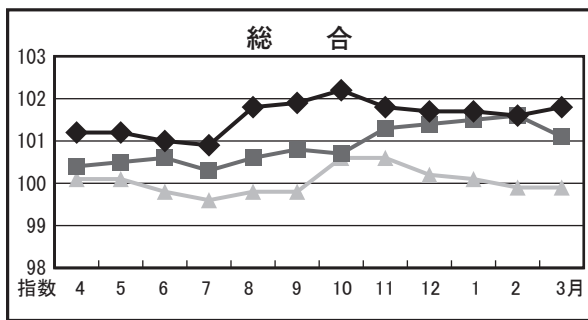
費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 26 年平均	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 30 年 3 月	101.1	△ 0.4	1.2	104.1	△ 1.7	2.5	99.9	0.0	0.1	95.2	0.2	2.2
4	101.2	0.1	0.8	103.4	△ 0.7	1.3	99.8	△ 0.1	△ 0.1	95.7	0.5	1.7
5	101.2	0.0	0.6	102.9	△ 0.4	0.8	99.9	0.0	0.0	96.6	0.9	1.1
6	101.0	△ 0.1	0.4	102.7	△ 0.3	0.4	99.8	0.0	△ 0.1	97.0	0.4	1.0
7	100.9	△ 0.1	0.6	103.2	0.5	1.6	99.8	0.0	△ 0.1	95.3	△ 1.7	△ 0.8
8	101.8	0.8	1.1	104.4	1.2	2.4	100.0	0.2	0.1	95.5	0.3	0.5
9	101.9	0.1	1.1	105.4	0.9	2.7	100.0	0.0	0.2	95.9	0.4	0.6
10	102.2	0.3	1.5	105.4	△ 0.1	3.6	100.2	0.1	0.3	96.4	0.5	1.0
11	101.8	△ 0.4	0.5	104.0	△ 1.3	0.4	100.2	0.0	0.3	96.8	0.4	1.7
12	101.7	△ 0.1	0.3	103.5	△ 0.5	△ 0.8	100.1	△ 0.1	0.3	97.2	0.4	2.2
平成 31 年 1 月	101.7	0.1	0.2	104.7	1.2	△ 1.2	100.2	0.1	0.4	97.7	0.5	2.8
2	101.6	△ 0.1	0.0	104.2	△ 0.5	△ 1.7	100.1	△ 0.1	0.2	98.2	0.5	3.3
3	101.8	0.2	0.7	103.9	△ 0.3	△ 0.2	100.1	0.0	0.2	98.5	0.3	3.4

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 26 年平均	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 30 年 3 月	94.7	△ 1.6	△ 1.5	102.9	1.7	△ 0.5	102.4	0.0	1.4	99.4	0.2	1.5
4	96.6	2.0	0.1	104.6	1.6	△ 0.4	102.8	0.4	1.4	99.6	0.2	1.1
5	96.1	△ 0.4	1.4	104.3	△ 0.3	△ 0.9	103.0	0.2	1.4	99.9	0.3	1.3
6	96.1	0.0	△ 1.4	104.2	△ 0.2	△ 0.8	103.3	0.3	1.8	99.6	△ 0.3	1.0
7	95.0	△ 1.2	△ 0.7	101.0	△ 3.0	0.1	103.0	△ 0.4	1.6	99.9	0.3	1.0
8	94.8	△ 0.2	△ 1.9	101.8	0.8	0.8	103.7	0.8	0.6	100.1	0.2	1.5
9	93.3	△ 1.6	△ 3.9	105.3	3.4	△ 0.1	103.7	0.0	0.8	99.6	△ 0.5	1.6
10	95.8	2.6	△ 3.5	106.2	0.9	0.5	103.9	0.2	1.1	100.0	0.4	1.3
11	94.9	△ 0.9	△ 2.7	106.8	0.6	0.2	104.2	0.3	1.2	99.8	△ 0.2	0.8
12	95.9	1.0	△ 0.3	106.0	△ 0.7	0.2	104.3	0.1	1.8	99.4	△ 0.3	0.2
平成 31 年 1 月	95.0	△ 0.8	△ 2.2	101.8	△ 4.0	1.5	104.1	△ 0.2	1.8	99.3	△ 0.1	0.1
2	95.1	0.0	△ 1.2	101.1	△ 0.7	△ 0.1	103.9	△ 0.1	1.5	99.2	△ 0.1	0.0
3	96.0	0.9	1.4	105.2	4.1	2.2	104.0	0.0	1.5	99.5	0.3	0.1

費目	教 育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 26 年平均	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 30 年 3 月	102.3	0.2	1.0	102.1	0.1	1.1	101.7	0.2	0.5	100.6	0.1	0.9
4	102.7	0.4	0.6	102.3	0.2	0.5	102.4	0.6	0.4	101.0	0.4	0.8
5	102.7	0.0	0.6	102.5	0.2	0.7	101.7	△ 0.6	△ 0.5	101.1	0.0	0.7
6	102.7	△ 0.1	0.5	102.4	△ 0.1	1.2	101.6	△ 0.2	△ 0.1	101.0	△ 0.1	0.5
7	102.7	0.0	0.5	102.5	0.0	0.8	101.7	0.2	△ 0.3	100.8	△ 0.2	0.5
8	102.7	0.0	0.5	105.9	3.3	2.0	101.7	△ 0.1	△ 0.5	101.4	0.6	0.8
9	102.7	0.0	0.5	103.8	△ 1.9	1.5	101.7	0.1	△ 0.3	101.2	△ 0.2	0.7
10	102.7	0.0	0.5	104.4	0.6	1.8	102.5	0.8	0.5	101.6	0.3	0.9
11	102.7	0.0	0.5	103.6	△ 0.7	1.0	102.4	△ 0.1	0.4	101.4	△ 0.2	0.6
12	102.7	0.0	0.5	104.3	0.6	1.6	102.4	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8
平成 31 年 1 月	102.7	0.0	0.5	103.2	△ 1.1	1.9	102.4	0.0	0.7	101.3	△ 0.2	0.9
2	102.7	0.0	0.5	103.7	0.5	1.6	102.4	0.0	0.9	101.4	0.1	0.9
3	102.7	0.0	0.3	104.0	0.3	1.8	102.5	0.1	0.8	101.7	0.3	1.1

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

10大費目グラフ (2015年=100)



小売物価統計調査報告 平成 31 年 3 月

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	31年3月 価格	31年2月 価格	30年3月 価格	費目	品目名(単位)	31年3月 価格	31年2月 価格	30年3月 価格
食料	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,425	2,452	2,411	家事用品	灯油(白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,725	1,660	1,628
	食パン (1kg)	460	456	436		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・77g)	148	150	148		電気冷蔵庫(冷凍冷蔵庫・容量40L～450L)	194,595	201,257	194,424
	まぐろ(めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	382	381	436		ルームエアコン(壁掛・フィルター・自動清掃・高性能機能付き)	188,599	166,841	190,572
	ぶり (切り身・100g)	312	299	311		整理だんす(天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	77,995	78,436	78,576
	いか (するめいか・丸・100g)	142	130	119		照明器具(LED・シーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	14,009	12,389	10,672
	えび (輸入・冷凍・100g)	318	306	332		布団(敷き・冬用・10畳・羽毛・羽毛入り・100%・普通品)	10,407	9,798	8,017
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	202	204	196		皿(陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	174	177	210
	しらす干し (並・100g)	586	586	552		鍋(片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	903	903	1,155
	かまぼこ (蒸し・100g)	118	111	111		タオル(綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	501	447	487
	魚介漬物(みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	211	210	199		トイレトイレットペーパー(100%・白・3ロール又は60cm・2枚重なる2m又は2枚重なる3m・12ロール入り)	401	408	405
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	799	808	861		洗濯用洗剤(合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	274	283	290
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	244	237	233		婦人用帯(袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	166,667	161,267	154,407
	鶏肉 (もも肉・100g)	136	144	137		男子用ズボン(夏物・スラックス・毛50%以上ポリエステル混用)	10,688	...	10,868
	ハム (ロース・100g)	187	188	189		ワンピース(春夏物・綿100%又は綿50%以上化繊混用)	18,882	...	13,029
	牛乳(店頭・紙容器・1000mL入り)	187	188	181		婦人用スラックス(ブルジョア・デニム・綿100%又は綿95%以上ポリエステル混用)	2,988	3,003	2,624
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	149	150	354		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,041	2,401	2,001
	鶏卵(MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	237	242	248		女児用スカート(ネット付含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,809	1,809	1,857
	キャベツ (1kg)	145	179	341		男子用セーター(プルオーバー・長袖・毛100%・無地)	2,317	3,299	3,225
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,174	1,339	1,865		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,852	1,748	1,382
	レタス (玉レタス・1kg)	368	439	558		婦人用セーター(カデイガン・長袖又は7分袖・毛化繊混用)	3,474	3,024	3,402
	じゃがいも (1kg)	326	332	390		婦人靴(パンプス・牛革)	7,452	7,452	7,495
	たまねぎ (1kg)	323	306	280		運動靴(大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,780
	きゅうり (1kg)	611	659	576		婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	480	480	477
	トマト (1kg)	643	633	690		洗濯代(背広上下・ドライクリーニング)	1,055	1,055	1,003
飲料	干しのみ (焼きのみ・全形10枚入り)	374	374	366	保健医療	ドリンク剤(指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	991	991	988
	豆腐 (木綿・1kg)	225	224	227		生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	169	172	167
	キムチ (はくさい・1kg)	966	954	966		眼鏡(プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,312	14,312	14,662
	りんご (ふじ・1kg)	535	533	556		タクシー代 (初乗運賃)	480	480	592
	みかん (1kg)	853	769	837		自転車 (26型・3段変速)	45,722	45,918	45,823
	いちご (1kg)	2,040	2,031	1,752		ガソリン (レギュラー・現金・1L)	152	149	151
	バナナ (フィリピン産・1kg)	265	239	243		車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	15,333	14,833
	食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	306	309	296		私立高校授業料 (年額)	550,117	550,117	548,297
	風味調味料(かつお風味・箱入り(120～150g入り))	277	275	258		私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	819,746	819,746	813,474
	つゆ・たれ(めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	322		教科書 (国数英の平均)	755	755	755
	ケーキ(いちごショート・1個(70～120g))	465	465	454		学習塾月謝(小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,750	32,750	32,750
	チョコレート (板チョコレート・50g)	104	97	100		テレビ(液晶・20V型・地デジ対応・2面内蔵・LEDバックライト)	48,242	53,820	55,355
	アイスクリーム (カップ・110mL入り)	227	229	234		パソコン (ノート型)	158,581	155,587	119,232
	すし(弁当・にぎりずし・8～10個入り)	626	623	590		ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	120	120	120
	コロッケ (ポテトタイプ・並)	94	98	95		トレーニングパンツ (ロンクパンス・ポリエステル100)	8,629	4,422	7,177
	からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	196	198	186		切り花 (きく・輪もの)	206	198	195
	緑茶(煎茶・袋入り・100gあたり)	368	358	368		ベットのトイレ用品(犬用・トイレ用・シート・88～124枚入り)	1,330	1,280	1,280
	コーヒー飲料(ペットボトル入り(900～1,000mL入り)・1,000mL)	129	129	129		新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037
	炭酸飲料(コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	96	96	96		宿泊料(民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	24,295	25,594	23,546
	ビール (350mL入り・6缶入り)	1,164	1,166	1,171		講習料(スイングクラブ・児童コース・週1回)	7,513	7,513	7,315
	すし(回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	133	133	133		獣医代(狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650
	ハンバーger(定食・ライス又はパンとみそ汁またはスープのセット)	1,188	1,188	1,124		理髪料(男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,432	3,432	3,432
	焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,021	1,021	971		カット代 (プロ・込み・ショート・女性)	3,583	3,583	3,575
	ビール (外食・500mL入り)	606	606	579		シャンプー(詰め替え用・袋・340mL入り)	311	305	306
住居	家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,998	5,984	5,246		ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・外・100g・箱入り(1ロール・2ロール40g入り))	629	645	629
	大工手間代(家屋修理手間代・常用1人分)	26,568	26,568	19,500	費目	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	19,458	19,458	19,674
						腕時計(男性用・太陽電池・アナログ・クォーツ)	62,100	62,100	62,100

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 平成 31 年 2 月分

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（京都市）

項 目	31 年 2 月			30 年 2 月		30 年平均 実 数	全国 31 年 2 月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世帯）	40	－	－	34	－	36	4,067	** 3,860
世 帯 人 員（人）	3.09	－	－	3.37	－	3.25	3.32	** 3.34
有 業 人 員（人）	1.83	－	－	1.84	－	1.81	1.75	** 1.76
世 帯 主 の 年 齢（歳）	49.7	－	－	51.9	－	51.7	49.5	** 49.8
実 収 入	478,718 円	100.0%	△ 29.7%	680,671 円	100.0%	530,158 円	526,271 円	0.1%
経 常 収 入	460,041	96.1	△ 11.9	522,363	76.7	502,464	520,608	0.4
勤 め 先 収 入	390,520	81.6	△ 13.7	452,541	66.5	464,529	443,119	3.4
世 帯 主 収 入	288,473	60.3	△ 26.1	390,364	57.3	394,497	359,863	2.6
（うち男）	273,938	57.2	△ 27.4	377,284	55.4	386,378	340,669	2.6
定 期 収 入	288,473	60.3	△ 25.3	386,415	56.8	352,898	355,474	3.0
臨 時 収 入 ・ 賞 与	－	－	△ 100.0	3,949	0.6	41,599	4,389	△ 22.1
世帯主の配偶者の収入	77,553	16.2	44.8	53,544	7.9	58,560	70,683	17.6
（うち女）	77,553	16.2	44.8	53,544	7.9	58,560	69,910	19.1
他 の 世 帯 員 収 入	24,495	5.1	183.7	8,633	1.3	11,472	12,573	△ 28.8
事 業 ・ 内 職 収 入	2,275	0.5	24.2	1,832	0.3	2,293	5,471	77.5
他 の 経 常 収 入	67,246	14.0	△ 1.1	67,989	10.0	35,642	72,018	△ 17.3
特 別 収 入	18,676	3.9	△ 88.2	158,308	23.3	27,694	5,663	△ 18.3
実収入以外の受取（繰入金を除く）	378,087	－ *	3.6	364,800	－	411,456	421,561	* 6.3
実 支 出	354,148	－ *	△ 6.6	379,074	－	414,935	393,029	* 3.9
消 費 支 出	286,103	100.0	△ 6.1	304,833	100.0	336,000	302,753	3.4
食 料	74,075	25.9	4.6	72,078	23.6	78,116	74,189	1.0
穀 類	7,342	2.6	9.1	6,596	2.2	7,061	6,085	△ 2.3
魚 介 類	4,911	1.7	△ 18.8	5,965	2.0	5,628	4,555	△ 2.4
肉 類	7,319	2.6	△ 20.8	9,198	3.0	8,890	7,383	△ 1.1
乳 卵 類	4,201	1.5	1.5	4,087	1.3	4,223	3,565	△ 3.1
野 菜 ・ 海 藻	7,871	2.8	△ 7.4	10,358	3.4	10,359	7,323	6.2
果 物	1,918	0.7	△ 0.3	1,980	0.6	2,205	2,295	3.2
油 脂 ・ 調 味 料	3,658	1.3	2.9	3,541	1.2	3,630	3,497	3.5
菓 子 類	6,328	2.2	1.6	6,252	2.1	5,735	7,774	2.2
調 理 食 品	9,275	3.2	4.0	8,829	2.9	9,926	9,642	△ 2.3
飲 料	3,723	1.3	15.2	3,238	1.1	3,896	4,117	3.1
酒 類	3,784	1.3	71.1	2,237	0.7	2,984	2,694	△ 1.4
外 食	13,745	4.8	37.5	9,796	3.2	13,578	15,258	2.9
住 居	23,015	8.0	△ 55.4	51,501	16.9	19,333	15,911	5.4
家 賃 地 代	19,697	6.9	90.3	10,351	3.4	9,286	11,689	15.4
設 備 修 繕 ・ 維 持	3,318	1.2	△ 92.1	41,150	13.5	10,047	4,222	△ 14.7
光 熱 ・ 水 道	27,189	9.5	1.7	25,874	8.5	21,210	29,017	△ 6.6
電 気 代	11,986	4.2	8.4	10,853	3.6	9,544	14,237	△ 7.1
ガ ス 代	7,823	2.7	△ 24.6	9,494	3.1	5,862	7,115	△ 4.3
他 の 光 熱	1,051	0.4	△ 1.1	1,042	0.3	245	2,074	△ 25.5
上 下 水 道 料	6,329	2.2	41.1	4,485	1.5	5,559	5,591	1.3
家 具 ・ 家 事 用 品	7,232	2.5	△ 22.7	9,467	3.1	10,699	9,823	5.7
家 庭 用 耐 久 財	－	－	△ 100.0	1,932	0.6	3,355	2,930	3.3
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	211	0.1	7.7	204	0.1	636	539	19.8
寝 具 類	248	0.1	△ 83.4	1,460	0.5	834	861	33.1
家 事 雑 貨	3,459	1.2	42.4	2,513	0.8	2,447	2,118	△ 1.1
家 事 用 消 耗 品	3,134	1.1	23.7	2,545	0.8	2,888	2,776	6.8
家 事 サ ー ビ ス	180	0.1	△ 77.8	812	0.3	509	598	△ 4.4

注 1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	31 年 2 月			30 年 2 月			30 年平均 実 数	全国 31 年 2 月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比			実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	6,470円	2.3%	2.2%	6,340円	2.1%	13,035円		11,304円	13.1%
和 服	—	—	—	—	—	117		99	46.3
洋 服	1,556	0.5	△ 12.2	1,753	0.6	6,190		5,453	13.8
シャツ・セーター類	1,079	0.4	△ 37.4	1,734	0.6	2,548		1,611	△ 3.0
下 着 類	1,045	0.4	△ 10.3	1,203	0.4	950		803	7.5
生 地 ・ 糸 類	42	0 *	40.0	30	0	55		115	* 11.7
他 の 被 服	830	0.3	29.9	641	0.2	976		856	3.7
履 物 類	955	0.3	55.7	626	0.2	1,429		1,447	11.7
被服関連サービス	963	0.3	166.7	352	0.1	770		921	88.1
保 健 医 療	10,900	3.8	40.9	7,624	2.5	12,738		12,147	△ 2.2
医 薬 品	3,213	1.1	28.7	2,453	0.8	2,154		2,067	1.8
健康保持用摂取品	1,189	0.4 *	258.1	332	0.1	676		757	* 4.8
保健医療用品・器具	2,155	0.8	168.7	803	0.3	2,527		2,648	11.2
保健医療サービス	4,343	1.5	5.5	4,036	1.3	7,380		6,675	△ 8.3
交 通 ・ 通 信	35,176	12.3	△ 1.6	35,745	11.7	57,729		54,930	10.2
交 通	10,403	3.6	10.2	9,188	3.0	9,061		5,900	12.7
自動車等関係費	10,621	3.7	△ 21.1	13,435	4.4	34,690		32,773	14.5
通 信	14,152	4.9	10.7	13,122	4.3	13,978		16,257	2.1
教 育	9,474	3.3	59.0	5,929	1.9	17,445		16,038	2.4
授 業 料 等	7,252	2.5	38.9	5,199	1.7	13,779		12,242	1.7
教科書・学習参考教材	28	0	△ 33.3	42	0	371		249	38.3
補 習 教 育	2,194	0.8	216.4	688	0.2	3,295		3,547	3.1
教 養 娛 楽	22,095	7.7	△ 20.7	27,402	9.0	32,652		28,571	0.7
教養娯楽用耐久財	2,680	0.9	67.6	1,592	0.5	1,554		1,628	8.7
教養娯楽用品	4,312	1.5	△ 37.8	7,068	2.3	7,127		6,681	13.8
書籍・他の印刷物	2,977	1.0	△ 3.6	3,034	1.0	3,895		2,879	△ 3.8
教養娯楽サービス	12,126	4.2	△ 24.8	15,707	5.2	20,075		17,382	△ 3.5
そ の 他 の 消 費 支 出	70,477	24.6	12.1	62,873	20.6	73,073		50,823	5.7
諸 雑 費	32,383	11.3	74.4	18,403	6.0	25,017		24,779	12.9
こ づ か い	4,024	1.4	△ 84.8	26,438	8.7	16,081		10,673	△ 5.0
交 際 費	9,428	3.3	7.8	8,749	2.9	19,263		8,548	△ 19.4
仕 送 り 金	24,642	8.6	165.4	9,284	3.0	12,712		6,823	53.0
非 消 費 支 出	68,045	— *	△ 8.3	74,240	—	78,935		90,277	* 5.0
勤 労 所 得 税	7,887	— *	△ 55.2	17,610	—	12,142		11,985	* 6.0
個 人 住 民 税	13,005	— *	△ 12.2	14,815	—	15,646		19,994	* 7.6
他 の 税	6,508	— *	74.2	3,737	—	5,904		4,487	* △ 8.7
社 会 保 険 料	40,645	— *	6.7	38,078	—	45,109		53,766	* 5.2
実支出以外の支払（繰越金を除く）	516,740	— *	△ 22.7	668,726	—	540,023		565,580	* 5.7
可 処 分 所 得	410,673	—	△ 32.3	606,431	—	451,223		435,994	△ 0.8
黒	124,570	—	—	301,597	—	115,223		133,242	—
金 融 資 産 純 増	116,253	—	—	270,106	—	115,101		113,794	—
貯 蓄 純 増	116,253	—	—	269,710	—	114,204		112,282	—
有 価 証 券 純 購 入	—	—	—	397	—	897		1,512	—
土 地 家 屋 借 金 純 減	15,429	—	—	37,587	—	36,038		34,264	—
分割・一括払購入借入金純減	4,865	—	—	△ 3,819	—	△ 19,171		△ 17,208	—
平 均 消 費 性 向	69.7%	—	—	50.3%	—	74.5%		69.4	** 68.8
貯蓄純増（平均貯蓄率）	28.3%	—	—	44.5%	—	25.3%		25.8	—
エ ン ゲ ル 係 数	25.9%	—	—	23.6%	—	23.2%		23.5	** 24.5

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成 30 年 1 月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 平成31年3月

1 織物

◆西陣の織物

3月は西陣全体の出荷数量が157,548㎡、出荷金額で1,392,229千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が11.9%減、出荷金額では9.2%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が15.4%減、なごや帯が30.8%増などとなり、全体では14.4%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が27.1%増、緋・縞・無地が14.7%増、盛夏物が29.5%減などとなり、全体では6.0%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が11.6%増、金襴が25.1%減、室内装飾用織物が11.8%増などとなり、全体では10.6%減となりました。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
平成30年10月	165,422	1,513,013	80,612	1,140,468	13,082	94,168	71,728	278,377
11	156,985	1,404,957	66,824	977,155	14,454	106,052	75,707	321,750
12	159,755	1,554,182	77,507	1,106,954	13,513	97,326	68,735	349,902
平成31年1月	140,153	1,148,570	63,617	798,897	13,458	92,576	63,078	257,097
2	r 153,614	r 1,270,640	r 66,097	r 905,647	12,510	94,822	r 75,007	r 270,171
3	157,548	1,392,229	70,961	991,709	15,081	110,237	71,506	290,283

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交 織	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			(%)	(%)						
総 計	数量 (㎡)	157,548	2.6	△ 11.9	74,202	36,594	581	44,907	－	1,264
	金額 (千円)	1,392,229	9.6	△ 9.2	1,149,030	127,866	25,261	81,118	－	8,954
帯 の 部	数量 (本)	34,578	7.7	△ 14.4	17,273	17,305	－	－	－	－
	金額 (千円)	991,709	9.5	△ 10.2	903,427	88,282	－	－	－	－
着 尺 の 部	数量 (反)	3,257	20.2	△ 6.0	2,724	533	－	－	－	－
	金額 (千円)	110,237	16.3	0.5	96,377	13,860	－	－	－	－
その他の部	数量 (㎡)	71,506	△ 4.7	△ 10.6	18,607	6,147	581	44,907	－	1,264
	金額 (千円)	290,283	7.4	△ 9.2	149,226	25,724	25,261	81,118	－	8,954

(西陣の品目別内訳)

区 分		帯							
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量 金 額 (千 円)		77	21,758	2,780	431	45	1,002	8,485	
		6,948	884,440	43,885	24,276	7,188	6,011	18,961	
前 月 比 (%)	数 量	26.2	7.9	30.0	9.9	△ 71.5	△ 1.5	3.9	
	金 額	46.0	9.1	84.1	51.5	△ 68.8	△ 1.5	△ 10.8	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	63.8	△ 15.4	30.8	17.8	△ 57.9	△ 50.7	△ 15.2	
	金 額	△ 11.9	△ 10.3	13.4	27.1	△ 63.3	△ 50.7	△ 6.1	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量 金 額 (千 円)		1,270	724	1,045	-	32	-	135	48
		52,540	21,910	31,265	-	742	-	2,179	1,450
前 月 比 (%)	数 量	66.2	20.5	△ 4.9	-	△ 31.9	-	△ 4.3	6.7
	金 額	49.2	0.3	△ 3.9	-	△ 24.1	-	△ 4.7	3.8
前 年 同 月 比 (%)	数 量	27.1	14.7	△ 29.5	-	△ 20.0	-	△ 45.1	9.1
	金 額	29.6	12.2	△ 25.8	-	△ 3.6	-	△ 45.4	1.0

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 欄 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		3	－	36,418	27,270	25,773	191	376	10,219
金 額 (千 円)		151	－	40,287	139,225	65,378	5,885	1,116	38,392
前 月 比 (%)	数 量	0.0	－	△ 7.4	8.1	7.4	△ 27.9	△ 0.8	△ 39.3
	金 額	7.1	－	3.8	5.8	22.1	603.1	10.4	△ 13.4
前 年 同 月 比 (%)	数 量	－	－	11.6	△ 25.1	11.8	△ 20.1	8.0	△ 21.1
	金 額	－	－	4.6	△ 16.9	2.2	718.5	28.1	△ 20.2

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

3月は丹後全体の出荷数量が166,210㎡、出荷金額で426,233千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が8.6%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は7.3%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地2.3%減、縷子が17.0%減、紋意匠が1.6%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が17.5%減、全体では12.8%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 26 年平均	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
平成 30 年 10月	167,442	455,263	132,149	116,401	423,318	35,293	31,945
11	183,404	500,976	149,042	127,046	470,713	34,362	30,263
12	183,520	486,059	144,728	121,803	451,543	38,792	34,516
平成 31 年 1 月	116,743	301,808	90,928	79,571	277,650	25,815	24,158
2	185,942	487,276	149,716	126,661	455,826	36,226	31,450
3	166,210	426,233	129,052	109,956	394,254	37,158	31,979

注 平成 30 年 5 月に出荷額の調査方法の変更がありました。

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		(%)	(%)						
総 計	数量 (㎡)	166,210	△ 10.6	△ 8.6	129,588	－	16,180	20,442	－
	金額 (千円)	426,233	△ 12.5	－	400,865	－	9,652	15,716	－
着 尺 の 部	数量 (反)	26,830	△ 13.8	△ 7.3	26,191	－	380	259	－
	金額 (千円)	394,254	△ 13.5	－	389,268	－	1,748	3,238	－
その他の部	数量 (㎡)	37,158	2.6	△ 12.8	3,610	－	14,352	19,196	－
	金額 (千円)	31,979	1.7	－	11,597	－	7,904	12,478	－

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋組・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	82	3,641	202	4,046	12,308	1,017	164
金 額（千 円）	1,110	53,705	4,202	56,718	184,010	20,167	3,728
前 月 比	△ 38.3	△ 10.8	△ 36.7	△ 14.8	△ 12.2	△ 24.9	17.1
（％）	△ 38.4	△ 10.8	△ 36.7	△ 14.7	△ 12.0	△ 24.9	17.2
前 年 同 月 比	△ 41.4	△ 2.3	△ 16.2	△ 17.0	△ 1.6	△ 8.7	△ 33.1
（％）	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	593	267	540	3,970	31,683	5,475
金 額（千 円）	9,868	3,965	6,739	50,042	24,702	7,277
前 月 比	△ 13.8	16.6	△ 13.9	△ 17.2	△ 4.8	86.5
（％）	△ 13.8	16.6	△ 13.9	△ 15.0	△ 2.9	21.3
前 年 同 月 比	△ 46.4	136.3	△ 19.3	△ 5.7	△ 17.5	28.9
（％）	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額

注 平成 30 年 5 月に出荷額の調査方法の変更がありましたので、前年同月比は計算していません。

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 平成31年3月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
平成 29 年平均	6,168	1,724	x	222	x	x
30	6,133	1,666	x	x	x	x
平成 30 年 10 月	6,344	1,860	x	x	x	x
11	6,447	1,792	x	x	x	x
12	6,136	1,662	x	x	x	x
平成 31 年 1 月	5,687	1,469	x	x	x	x
2	6,020	1,618	x	x	x	x
3	6,082	1,678	x	x	x	x
前 月 比（％）	1.0	3.7	x	x	x	x
前年同月比（％）	△ 2.8	△ 7.5	x	x	x	x

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成 29 年平均	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
30	1,794	2,385	383,283	1,080	200	880	73,760
平成 30 年 10 月	1,796	2,404	408,537	1,128	66	1,062	84,957
11	1,864	2,465	430,042	887	59	828	60,694
12	1,770	2,399	403,895	900	107	793	63,132
平成 31 年 1 月	1,644	2,361	347,070	917	115	802	59,395
2	1,688	2,396	390,315	944	134	810	64,764
3	1,781	2,376	405,670	1,128	286	842	77,595
前 月 比 (%)	5.5	△ 0.8	3.9	19.5	113.4	4.0	19.8
前年同月比 (%)	2.5	△ 2.3	2.7	△ 12.2	△ 14.1	△ 11.6	△ 10.2

◆機械等

平成 31 年 2 月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル メ ン ツ (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
平成 28 年平均	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204	
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636	
30	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495	2,932	1,819	4,023	
30 年 2 月	1,146	4,379	2,726,800	2,080,441	7,123	2,477	1,840	4,259	
3	1,209	4,677	3,102,157	2,329,451	9,418	3,437	2,008	5,060	
4	1,162	4,700	2,885,865	2,094,762	5,534	3,754	3,420	4,086	
5	1,144	4,487	2,767,560	2,034,230	5,612	3,113	1,158	3,629	
6	1,208	4,892	3,401,766	2,257,374	6,252	3,970	1,594	3,983	
7	1,234	4,706	3,229,052	2,372,192	5,984	2,597	1,531	3,776	
8	1,110	4,178	2,793,146	2,233,199	5,858	2,958	1,521	3,663	
9	1,119	4,494	2,889,107	2,319,741	6,980	3,929	1,609	3,586	
10	1,286	5,215	3,499,484	2,582,749	6,230	2,479	1,755	4,114	
11	1,234	5,078	3,179,522	2,501,577	6,238	1,428	1,730	4,255	
12	1,160	4,927	2,827,091	2,425,953	6,755	1,876	1,776	3,995	
31 年 1 月	964	4,505	2,588,445	2,217,287	5,960	809	1,746	4,091	
2	1,147	4,701	2,540,282	2,102,149	6,681	2,120	1,962	4,314	
前月比 (%)	19.0	4.4	△ 1.9	△ 5.2	12.1	162.1	12.4	5.5	
前年同月比 (%)	0.1	7.4	△ 6.8	1.0	△ 6.2	△ 14.4	6.6	1.3	

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 気 応 計 測 装 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千 m)	界 面 活 性 剤 (t)
平成 28 年平均	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
30	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332	22,231	1,396
30 年 2 月	18,245	6,975	2,797	4,838	11,004	15,815	20,036	1,292
3	20,449	6,759	3,530	5,207	11,210	18,302	22,302	1,311
4	20,386	5,638	2,504	4,694	9,801	16,556	24,459	1,235
5	25,834	5,665	2,303	4,652	9,635	16,176	21,297	1,532
6	24,501	5,807	2,818	4,879	9,145	17,937	23,557	1,469
7	26,376	6,420	2,171	5,763	9,352	16,596	23,770	1,399
8	29,235	9,147	2,284	4,516	7,438	13,063	21,088	1,435
9	26,963	9,607	3,076	5,312	6,899	16,993	21,207	1,231
10	32,192	10,560	2,463	5,445	9,096	17,159	23,628	1,422
11	26,225	8,387	2,647	6,009	8,916	17,313	24,851	1,497
12	22,222	6,173	2,747	5,204	8,321	15,216	22,224	1,654
31 年 1 月	22,218	7,285	2,411	5,237	9,655	14,111	17,593	1,452
2	20,022	6,387	2,689	5,453	11,154	13,498	20,278	1,436
前月比 (%)	△ 9.9	△ 12.3	11.5	4.1	15.5	△ 4.3	15.3	△ 1.1
前年同月比 (%)	9.7	△ 8.4	△ 3.9	12.7	1.4	△ 14.7	1.2	11.1

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数 平成 31 年 2 月分(速報)

図 1 鉱工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成 27 年 = 100 (季節調整済)

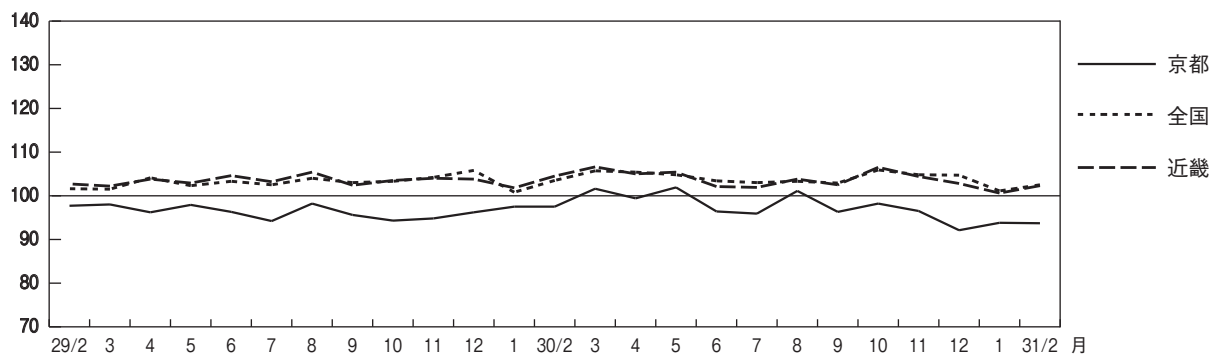
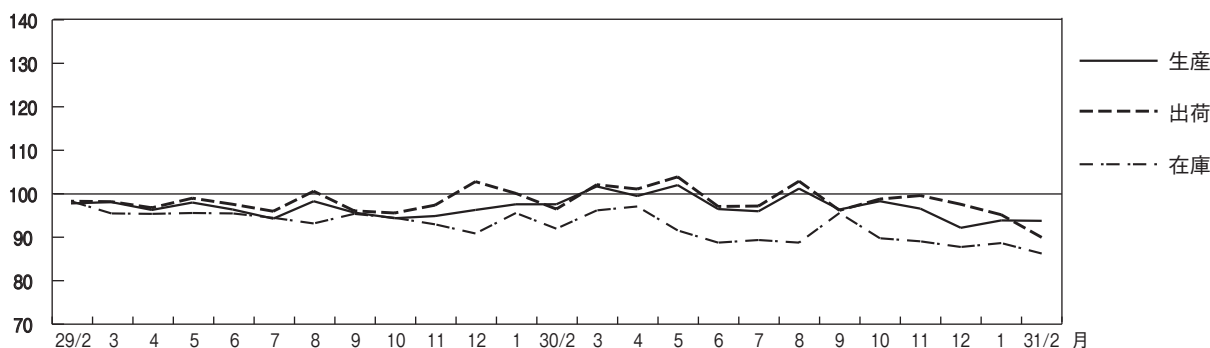


図 2 京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成 27 年 = 100 (季節調整済)



京都府鉱工業指数 (季節調整済指数)

平成 27 年 = 100

業種・特殊分類	生 産 指 数				出 荷 指 数				在 庫 指 数			
	31 年 2 月 (速報値)	31 年 1 月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	31 年 2 月 (速報値)	31 年 1 月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	31 年 2 月 (速報値)	31 年 1 月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	93.7	93.8	△ 0.1	△ 4.0	89.9	95.1	△ 5.5	△ 6.8	86.2	88.6	△ 2.7	△ 6.1
鉄鋼業	89.1	93.6	△ 4.8	△ 14.9	69.2	83.1	△ 16.7	△ 31.6	92.6	74.8	23.8	△ 3.0
非鉄金属工業	104.7	101.2	3.5	△ 4.6	100.5	100.5	0.0	△ 6.6	157.3	156.4	0.6	10.3
金属製品工業	104.2	102.8	1.4	△ 0.7	102.6	100.7	1.9	0.1	90.0	91.3	△ 1.4	△ 3.5
汎用機械工業	124.4	128.9	△ 3.5	△ 7.7	125.1	134.3	△ 6.9	△ 5.7	x	x	x	x
生産用機械工業	101.3	86.9	16.6	△ 3.9	104.2	89.0	17.1	△ 6.2	x	x	x	x
業務用機械工業	100.2	100.1	0.1	△ 5.1	94.7	109.1	△ 13.2	△ 8.5	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	71.7	72.3	△ 0.8	12.9	79.2	80.0	△ 1.0	6.0	65.0	72.1	△ 9.8	△ 35.1
電気・情報通信機械工業	84.2	86.5	△ 2.7	△ 10.1	79.9	85.9	△ 7.0	△ 12.2	38.2	31.1	22.8	△ 49.6
輸送機械工業	91.3	95.1	△ 4.0	△ 12.6	87.0	92.2	△ 5.6	△ 13.2	50.3	54.1	△ 7.0	△ 21.4
窯業・土石製品工業	100.0	96.4	3.7	△ 3.3	96.4	94.3	2.2	△ 2.9	89.6	94.7	△ 5.4	△ 8.1
化学工業	96.2	94.9	1.4	△ 1.6	89.9	95.3	△ 5.7	△ 7.5	111.9	108.9	2.8	7.3
プラスチック製品工業	111.6	111.7	△ 0.1	△ 1.7	99.9	102.9	△ 2.9	△ 7.4	99.4	107.3	△ 7.4	△ 10.5
繊維工業	91.6	90.5	1.2	4.7	91.2	87.9	3.8	△ 0.1	95.3	98.2	△ 3.0	1.6
食料品・たばこ工業	90.5	94.9	△ 4.6	△ 4.4	80.6	91.2	△ 11.6	△ 8.2	112.0	104.0	7.7	41.7
印刷工業	95.9	88.8	8.0	△ 1.6	95.8	89.3	7.3	△ 1.6	-	-	-	-
その他工業	109.0	125.8	△ 13.4	△ 2.5	119.0	132.1	△ 9.9	2.4	147.0	157.4	△ 6.6	16.5
最終需要財	92.7	92.9	△ 0.2	△ 4.8	86.0	91.4	△ 5.9	△ 7.4	75.6	78.0	△ 3.1	△ 5.1
投資財	91.9	92.3	△ 0.4	△ 5.7	95.2	95.4	△ 0.2	△ 5.8	78.4	75.0	4.5	△ 17.3
資本財	96.6	89.8	7.6	△ 5.6	94.6	91.5	3.4	△ 6.6	55.0	50.2	9.6	△ 30.6
建設財	95.3	117.8	△ 19.1	△ 6.7	113.6	143.0	△ 20.6	2.1	153.4	163.1	△ 5.9	6.6
消費財	89.9	93.2	△ 3.5	△ 3.6	78.6	90.3	△ 13.0	△ 8.8	74.3	72.5	2.5	14.8
耐久消費財	22.9	31.4	△ 27.1	△ 61.7	13.9	30.2	△ 54.0	△ 73.9	27.4	20.7	32.4	△ 52.4
非耐久消費財	94.2	96.2	△ 2.1	△ 2.1	84.0	92.5	△ 9.2	△ 6.1	99.1	100.4	△ 1.3	36.3
生産財	94.1	94.2	△ 0.1	△ 3.2	95.4	98.0	△ 2.7	△ 6.3	95.8	96.9	△ 1.1	△ 6.8

注 1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月 1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
									名 目	実 質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
平成 26 年	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	...	...	100.8	99.0	93.1
30 年 3 月	2,594,599	1,529	2,404	21,713	25,476	1,170,307	1,178	449	89.1	87.9	96.2
4	2,589,961	1,388	2,076	18,428	12,211	1,171,615	1,028	303	89.2	87.9	100.0
5	2,595,490	1,667	2,323	9,297	9,302	1,177,711	921	369	85.9	84.7	91.3
6	2,594,829	1,490	1,846	7,768	7,961	1,178,232	811	340	136.4	134.6	96.2
7	2,594,280	1,601	2,198	8,691	9,125	1,178,450	930	339	116.8	115.4	89.4
8	2,593,249	1,593	2,065	8,672	9,601	1,178,354	850	349	87.5	85.7	90.4
9	2,591,848	1,338	1,939	8,527	7,995	1,177,953	960	279	85.3	83.4	91.3
10	2,591,779	1,611	2,300	10,086	8,623	1,178,791	809	316	86.0	83.7	93.3
11	2,592,553	1,577	2,287	7,615	7,560	1,180,245	1,186	331	87.8	86.0	95.2
12	2,591,898	1,422	2,287	7,844	8,219	1,180,338	p1,087	p378	174.8	171.4	95.2
31 年 1 月	2,590,658	1,563	2,920	7,515	8,093	1,179,945	p820	p343	85.1	83.3	79.8
2	2,588,723	1,298	2,326	8,099	9,731	1,179,197	p891	p324	84.8	83.2	82.7
3	2,586,063	1,325	2,239	21,927	25,293	1,178,086	...	...	...	...	...
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成 27 年は国勢調査 2)～5)の各年は前年 10 月～当年 9 月の計 4)、5)は京都府内
業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第 2 弾改正電気事業法の
年度計。平成 25 年 4 月以降推計方法変更、過去分順次試算される (24 年 4 月～)

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
								就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
平成 26 年	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	99.9	100.9	101.1
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.4
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.5
30	126,443	927	1,362	3,848	3,687	p590	p207	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
30 年 3 月	126,493	75	121	370	315	57	23	6,620	173	2.5	90.4	89.2	102.7
4	126,502	74	109	326	328	52	17	6,671	180	2.5	88.0	87.0	102.7
5	126,466	80	107	316	246	46	18	6,698	158	2.3	87.6	86.4	97.3
6	126,509	76	98	299	257	42	17	6,687	168	2.5	142.7	141.0	98.2
7	126,529	80	106	331	338	50	17	6,660	172	2.5	119.9	118.4	96.4
8	126,496	81	106	404	459	45	17	6,682	170	2.4	87.8	86.1	91.8
9	126,417	77	104	339	285	50	15	6,715	162	2.4	85.8	84.0	95.5
10	126,443	80	113	310	268	41	18	6,725	163	2.4	86.3	84.2	100.0
11	126,453	75	115	...	...	57	17	6,709	168	2.5	90.4	88.5	100.9
12	p126,420	p77	p124	...	...	p53	p18	6,656	159	2.4	179.3	176.0	99.1
31 年 1 月	p126,320	p77	p141	...	...	p42	p17	6,628	166	2.5	86.3	84.7	92.7
2	p126,330	p67	p119	...	...	p45	p17	6,656	156	2.3	83.9	82.3	97.3
3	p126,220	...	...	...	...	...	...	p6,687	p174	p2.5	p88.7	p87.0	p98.2
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省

注 1)～6)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成 27 年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年 10 月～当年 9 月の計 4)、5)は法務省の正
上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月が月末現在 8)、9)の平成 23 年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模 5 人以上
法の施行 (平成 28 年 4 月 1 日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成 28 年 4 月分から新たに記載 16)は 1 件 500 万円以上の工

る 指 標

11) 常 用 雇 用 指 数	12) 有 効 求 倍 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
98.5	1.06	98.0	98.9	114.0	...	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	平成 26 年
100.0	1.20	100.0	100.0	93.3	...	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	...	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
100.5	1.58	97.8	99.2	86.3	...	...	2,468	543,412	14,704	1,158	...	30
98.6	1.58	101.6	102.0	96.1	1,341,676	...	151	28,202	1,070	92	49,621	30 年 3 月
99.3	1.58	99.4	101.0	97.0	1,168,010	...	244	58,137	1,537	107	12,674	4
99.8	1.56	101.9	103.8	91.5	1,134,363	...	213	41,070	1,725	113	18,377	5
100.3	1.57	96.4	97.0	88.7	1,147,062	...	149	29,939	1,050	88	10,461	6
101.1	1.57	95.9	97.1	89.3	1,371,573	...	263	51,845	1,408	104	15,290	7
100.7	1.58	101.1	102.8	88.7	1,591,798	...	284	66,339	1,171	94	22,721	8
101.0	1.58	96.3	96.1	95.5	1,357,930	...	172	34,993	1,258	101	17,849	9
101.7	1.57	98.2	98.7	89.7	1,138,045	...	196	40,990	1,284	109	28,002	10
102.0	1.57	96.5	99.5	89.0	1,147,340	...	213	48,021	1,089	87	24,964	11
102.2	1.57	92.1	97.5	87.7	1,267,843	...	190	44,772	1,100	94	15,566	12
103.8	1.56	93.8	95.1	88.6	1,517,741	...	170	34,904	1,405	91	16,945	31 年 1 月
103.8	1.58	p93.7	p89.9	p86.2	...	...	191	47,078	1,019	87	18,552	2
...	1.61	...	...	...	...	...	162	33,222	1,276	103	...	3
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大 阪 ガ ス 京都支社他	国 土 交 通 省					pは速報値 rは訂正値

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産
施行（平成28年4月1日）に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常 用 雇 用 指 数	13) 有 効 求 倍 率	14) 鉱工業指数			15)電力 需要量 (年は年 度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
98.0	1.11	101.2	101.4	100.3	...	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	平成 26 年
100.0	1.23	100.0	100.0	98.0	...	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	...	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
105.8	1.62	r104.2	r103.0	r100.5	...	...	131,149	267,177	942	75,309	...	30
104.1	1.59	r105.1	r103.5	r103.6	7,399	...	9,990	20,524	70	5,600	20,591	30 年 3 月
105.5	1.60	r104.5	r104.4	r102.5	6,592	...	11,733	23,351	84	6,696	8,381	4
106.0	1.61	104.8	r103.2	r102.7	6,381	...	10,912	22,068	80	6,415	8,924	5
106.2	1.61	r103.7	r103.3	r101.6	6,491	...	11,350	22,951	81	6,510	12,565	6
106.2	1.62	r103.8	r102.1	r101.9	7,467	...	11,869	25,155	83	6,590	12,098	7
106.3	1.63	r103.6	r103.0	r101.8	8,191	...	10,906	21,546	82	6,450	12,715	8
106.2	1.63	r103.5	r102.1	r102.0	7,374	...	11,160	22,235	82	6,478	15,216	9
106.4	1.62	r105.6	r104.4	r101.5	6,503	...	11,604	23,617	83	6,690	13,066	10
106.6	1.63	r104.6	r102.8	r101.6	6,433	...	11,194	22,911	84	6,768	10,238	11
106.9	1.63	104.7	r103.1	r102.9	6,996	...	10,878	22,316	78	6,343	10,737	12
106.9	1.63	r102.1	r100.6	r102.0	8,058	...	9,717	19,975	67	5,484	10,843	31 年 1 月
106.8	1.63	102.8	102.2	102.4	...	...	9,789	21,058	72	5,828	10,291	2
p106.0	1.63	p101.9	p101.6	p104.0	...	...	9,966	21,647	77	6,320	...	3
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省					pは速報値 rは訂正値

規出入国者数で、短期滞在者（滞在期間90日以内の者）を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以
で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業
事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計（年は年平均）		22) 国内銀行銀行勘定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
平成26年	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
30	237,990	249,035	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
30年3月	21,080	19,970	18,118	8,622	8,913	4,553	101.1	553,447	436,084	128,752	59,270
4	19,104	20,848	17,970	7,531	9,134	5,034	101.2	555,070	314,073	129,060	59,552
5	18,139	20,199	18,174	7,064	9,063	4,950	101.2	395,942	410,815	129,839	59,803
6	19,142	20,436	18,183	7,702	9,168	4,593	101.0	677,742	377,370	129,720	60,485
7	20,005	21,272	19,795	9,560	9,680	4,821	100.9	396,382	285,636	128,690	61,202
8	16,789	20,864	19,358	7,418	9,068	4,679	101.8	524,737	361,814	128,259	61,684
9	16,624	19,600	18,591	7,043	8,428	4,638	101.9	468,802	327,017	129,220	60,974
10	19,321	20,353	18,378	6,579	9,192	4,685	102.2	514,547	329,496	129,126	61,285
11	21,773	20,613	18,057	7,202	8,973	4,520	101.8	418,815	389,462	130,314	61,783
12	28,112	23,845	19,198	10,992	10,171	5,350	101.7	709,763	303,695	128,926	61,298
31年1月	20,331	21,520	17,457	8,072	8,683	3,810	101.7	440,810	237,142	131,746	61,604
2	17,101	18,756	16,504	6,647	8,453	3,680	101.6	478,718	286,103	132,214	61,176
3	p20,942	p20,430	p18,561	p9,295	p9,688	p4,313	101.8	410,579	291,677	132,742	61,024
pは速報値 rは訂正値	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門店 販売額	20) ドラッグ ストア 販売額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販売額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計 (年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
平成 26 年	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,123
30	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	…	315,314	…	7,754,228	5,002,177
30 年 3 月	5,708	10,673	9,969	4,023	5,270	2,630	100.2	101.0	453,676	100.3	334,998	96.9	7,751,586	4,897,467
4	5,005	10,560	9,721	3,334	5,302	2,973	100.6	100.9	495,370	103.0	334,967	98.2	7,833,233	4,887,960
5	4,944	10,721	9,979	3,240	5,293	2,951	101.1	101.0	439,089	102.5	312,354	98.4	7,841,027	4,875,696
6	5,331	10,699	9,978	3,496	5,359	2,686	101.3	100.9	808,716	109.7	445,753	98.5	7,794,759	4,912,224
7	5,617	11,384	10,900	4,516	5,670	2,931	101.8	101.0	605,746	103.9	310,031	98.0	7,728,602	4,909,727
8	4,515	11,236	10,745	3,499	5,436	2,737	101.8	101.6	510,437	104.3	319,939	100.4	7,713,151	4,910,133
9	4,600	10,535	10,222	3,381	5,143	2,590	102.0	101.7	447,459	102.9	302,652	98.2	7,737,200	4,955,308
10	5,159	10,703	9,986	3,099	5,321	2,744	102.4	102.0	515,729	103.4	315,433	98.6	7,727,915	4,932,542
11	5,789	10,648	9,716	3,371	5,199	2,685	102.1	101.8	455,644	103.6	303,516	98.6	7,767,885	4,960,591
12	7,405	13,420	10,566	5,044	5,839	3,345	101.5	101.5	1,026,628	110.2	351,044	97.1	7,754,228	5,002,177
31 年 1 月	5,380	10,941	9,564	3,849	5,258	2,363	100.9	101.5	471,124	105.1	325,768	100.7	7,745,369	4,975,171
2	4,600	9,746	9,003	3,074	5,010	2,139	101.2	101.5	526,271	106.5	302,753	101.2	7,732,406	4,975,177
3	p5,620	p10,932	p10,126	p4,261	p5,557	p2,592	p101.5	101.5	481,035	105.7	348,942	99.6	7,889,976	5,038,046
pは速報値 rは訂正値	経 済 産 業 省				日本銀行				総 務 省				日 本 銀	

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車 登録 台数	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発件数 (四半期)	年 月	
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件		
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	平成 26 年	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	28	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29	
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	...	...	...	30	
101	2,020	27	24	29	1,833	8,358	42,645	58,465	p164	30 年 3 月	
107	1,983	47	46	19	1,599	4,204	42,509	57,942	p134		4
122	2,487	38	36	28	3,100	4,451	42,508	57,842			5
102	2,129	11	5	24	2,952	5,402	42,424	57,624			6
127	2,144	11	13	21	1,319	5,152	42,444	57,632	...	7	
105	1,937	19	80	26	4,018	4,320	42,451	57,579		8	
88	1,578	13	10	20	1,024	5,995	42,310	57,383		9	
114	2,017	30	74	16	1,225	5,004	42,360	57,443		10	
103	1,781	22	18	22	1,244	5,287	42,355	57,385	...	11	
108	1,943	22	14	17	388	4,580	42,304	57,311		12	
107	2,129	21	20	21	858	4,998	42,355	57,331		31 年 1 月	
95	1,748	12	265	18	1,053	5,987	...	...			2
91	1,766	21	14	20	842	8,233	...	...	3		
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府災害 対策課	pは速報値 rは訂正值	

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額 1000 万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車 登録 台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産 (4 半期) (年は年度間)		年 月	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質		
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円		
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,182,352	5,107,040	平成 26 年	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,329,830	5,174,198	27	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,367,935	5,219,700	28	
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,474,429	5,317,956	29	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	…	…	…	…	30	
1,037,590	3,779	301,746	802	8,596	789	132,672	438	106.19	73,821	65,979	5,483,401	5,334,673	30 年 3 月	
1,039,157	4,216	348,200	1,461	6,638	650	95,467	225	109.4	68,223	62,013	5,504,535	5,360,387		4
1,040,264	5,096	258,314	1,469	2,457	767	104,399	236	108.77	63,269	69,042				5
1,037,681	3,759	249,667	730	9,912	690	219,527	293	110.64	70,538	63,261				6
1,044,800	5,246	168,319	1,680	3,173	702	112,711	282	111.4	67,479	69,753	5,475,278	5,328,001	7	
1,046,482	4,234	151,840	1,377	5,443	694	121,268	233	110.81	66,878	71,359			8	
1,045,699	3,305	138,535	780	1,927	621	184,197	308	113.44	67,168	65,927			9	
1,047,072	4,814	151,049	2,060	6,264	730	117,619	262	113.2	72,435	76,997			10	
1,050,606	4,117	150,165	1,237	6,789	718	121,279	280	113.47	69,271	76,662	5,497,434	5,353,333	11	
1,077,249	3,899	158,282	849	42,075	622	81,792	251	110.4	70,218	70,775	r69,924	…	12	
1,079,375	4,573	152,651	1,266	3,667	666	168,374	249	108.73	55,747	r69,924			31 年 1 月	
1,066,271	3,914	148,085	1,068	4,742	589	195,534	300	110.76	63,849	60,501			2	
1,072,160	3,466	160,022	726	1,193	662	97,114	417	110.75	…	…			3	
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		pは速報値 rは訂正值	

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011 暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職 業 紹 介 状 況

(京都労働局)

項 目	1) 一 般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 件 数	新 規 求人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 件 数	
					新 規	有 効			
平成 28 年度	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
29	69,303	20,077	141,354	19,860	2.37	1.53	25,517	7,509	833
30	63,699	18,043	137,117	17,919	2.50	1.58	24,871	7,389	383
30 年 3 月	6,331	2,127	11,682	2,085	r2.48	r1.58	2,438	876	866 {
4	6,995	1,787	12,486	1,806	r2.47	1.58	2,844	722	396 {
5	5,832	1,726	10,734	1,718	r2.33	r1.56	2,180	688	
6	5,143	1,522	10,440	1,481	r2.50	1.57	1,958	616	
7	5,020	1,452	12,022	1,420	r2.50	r1.57	1,871	582	384 {
8	5,274	1,425	11,275	1,418	r2.40	r1.58	2,040	563	
9	4,616	1,407	10,210	1,384	r2.47	r1.58	1,770	597	
10	5,576	1,603	12,710	1,616	r2.48	r1.57	2,136	695	369 {
11	4,628	1,474	11,670	1,444	r2.40	1.57	1,782	599	
12	4,001	1,298	10,236	1,257	r2.42	r1.57	1,639	522	
31 年 1 月	5,538	1,152	12,792	1,171	2.56	1.56	2,212	484	381 {
2	5,348	1,439	11,845	1,425	2.65	1.58	2,145	552	
3	5,728	1,758	10,697	1,779	2.66	1.61	2,294	769	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求人数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇 用 保 険 状 況

(京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 28 年度	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709
30	44,762	754,232	8,064	11,851,612
30 年 3 月	44,282	746,423	7,179	876,430
4	44,396	745,849	6,853	803,394
5	44,522	753,897	8,401	1,040,696
6	44,606	756,013	8,029	949,994
7	44,658	755,674	8,482	1,058,068
8	44,747	756,010	9,185	1,174,895
9	44,513	755,828	8,732	1,030,035
10	44,606	756,060	8,916	1,157,885
11	44,691	757,296	8,179	1,006,105
12	44,770	758,125	7,695	850,938
31 年 1 月	44,767	755,474	7,814	1,076,661
2	44,669	755,088	7,340	851,434
3	44,762	754,232	7,139	851,505

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構 造 別 着 工 建 築 物

(国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 28 年	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
30	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
30 年 3 月	71,113	1,194,913	40	600	28,993	667,640	49,513	934,206	1,501	22,839
4	68,476	1,149,705	34	350	50,239	1,229,002	121,144	3,331,914	4,138	102,764
5	64,508	1,056,292	1,231	24,460	53,615	1,003,114	93,119	2,019,082	443	4,019
6	69,387	1,211,571	—	—	16,677	272,660	61,909	1,502,457	872	7,199
7	76,939	1,310,077	—	—	28,062	832,124	157,452	3,041,351	207	909
8	72,812	1,246,272	17	400	42,622	1,344,430	168,344	4,039,618	452	3,213
9	74,963	1,252,259	2,995	100,000	15,092	420,833	78,153	1,720,121	521	6,136
10	80,544	1,385,080	—	—	23,460	665,157	91,591	2,043,401	689	5,324
11	65,024	1,112,337	—	—	34,184	945,817	112,742	2,732,060	861	11,892
12	71,434	1,241,915	—	—	18,120	460,295	99,939	2,767,775	878	7,235
31 年 1 月	56,153	979,091	537	13,000	37,435	900,820	72,965	1,550,316	3,317	47,220
2	64,258	1,092,414	93	1,000	33,996	1,121,219	92,073	2,488,035	850	5,152
3	70,905	1,162,201	—	—	28,376	725,018	61,815	1,430,569	1,019	4,430

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
平成 28 年	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
30	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
30 年 3 月	1,070	91,833	386	46,121	412	20,611	3	687	269	24,414
4	1,537	107,208	367	41,742	613	28,737	67	2,583	490	34,146
5	1,725	112,831	346	39,184	776	30,756	122	4,353	481	38,538
6	1,050	87,737	372	44,614	434	20,227	10	500	234	22,396
7	1,408	104,472	435	51,355	685	26,829	2	576	286	25,712
8	1,171	93,892	380	43,912	520	22,165	—	—	271	27,815
9	1,258	101,071	407	45,980	571	28,717	12	356	268	26,018
10	1,284	109,044	459	52,657	387	19,246	2	231	436	36,910
11	1,089	86,912	380	43,880	494	22,144	3	469	212	20,419
12	1,100	94,132	386	44,931	413	20,358	10	649	291	28,194
31 年 1 月	1,405	90,502	344	38,563	517	22,287	—	—	544	29,652
2	1,019	86,905	365	41,010	386	20,122	4	528	264	25,245
3	1,276	102,520	407	46,751	400	19,166	1	270	468	36,333

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 28 年	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
30	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
30 年 3 月	21,080	1,534	6,161	383	2,354	4,701	176	40	668	4,032	1,032
4	19,104	1,355	5,633	313	2,248	4,251	165	30	572	3,515	1,022
5	18,139	1,372	5,096	291	2,131	4,149	174	48	549	3,345	984
6	19,142	1,328	5,407	389	2,180	4,630	138	27	542	3,615	886
7	20,005	1,330	5,300	408	2,315	5,372	220	30	629	3,454	948
8	16,789	915	4,232	269	1,897	4,457	178	29	463	3,331	1,018
9	16,624	1,101	4,866	332	1,932	3,756	183	25	481	3,141	807
10	19,321	1,531	5,788	364	2,116	4,352	166	31	529	3,575	869
11	21,773	1,719	6,091	389	2,263	5,497	178	37	595	3,994	1,010
12	28,112	2,045	7,055	401	3,580	8,486	230	40	775	4,505	995
31 年 1 月	20,331	1,829	6,524	372	2,591	4,291	158	21	603	3,075	869
2	17,101	1,026	4,577	262	1,922	4,591	139	22	457	3,335	771
3 p	20,942	1,470	6,024	398	2,418	4,717	173	26	592	4,154	971

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）551 の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000 ㎡以上、その他の地域で 1,500 ㎡以上の事業所）京都市内 4（平成 26 年 9 月までは 5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成 28 年	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
30	249,035	5,940	13,327	1,654	4,621	171,931	870	4,738	4,204	39,351	2,399	70
30 年 3 月	19,970	418	1,040	114	406	13,438	59	618	323	3,456	98	69
4	20,848	490	1,156	114	399	13,673	68	560	354	3,779	254	70
5	20,199	491	1,168	119	395	13,894	70	324	331	3,133	274	70
6	20,436	562	1,207	137	413	14,055	70	328	357	3,037	270	70
7	21,272	515	1,243	151	426	14,677	75	384	363	3,172	265	70
8	20,864	393	962	112	414	14,886	58	310	332	3,323	75	70
9	19,600	351	856	110	340	14,077	53	281	325	3,100	106	70
10	20,353	522	1,132	160	347	14,085	96	299	326	3,100	286	70
11	20,613	628	1,301	178	373	14,013	98	350	351	3,064	256	70
12	23,845	607	1,224	182	353	16,481	99	439	431	3,823	208	70
31 年 1 月	21,520	572	1,134	150	398	15,134	74	459	384	3,021	195	70
2	18,756	344	843	95	298	13,374	47	376	303	2,996	80	70
3 p	20,430	415	1,091	107	366	13,865	60	743	329	3,375	78	69

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が 1,500 ㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成 27 年 7 月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成 27 年 6 月以前との間に不連続が生じています。27 年 7 月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等に関係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 28 年	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
30	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
30 年 3 月	18,118	1,061	8,622	52	8,913	279	4,553	72
4	17,970	1,060	7,531	53	9,134	283	5,034	72
5	18,174	1,057	7,064	53	9,063	283	4,950	71
6	18,183	1,059	7,702	54	9,168	283	4,593	70
7	19,795	1,058	9,560	54	9,680	285	4,821	70
8	19,358	1,061	7,418	54	9,068	284	4,679	70
9	18,591	1,062	7,043	54	8,428	286	4,638	71
10	18,378	1,064	6,579	54	9,192	289	4,685	71
11	18,057	1,066	7,202	54	8,973	292	4,520	71
12	19,198	1,065	10,992	54	10,171	293	5,350	71
31 年 1 月	17,457	1,063	8,072	54	8,683	293	3,810	71
2	16,504	1,069	6,647	54	8,453	293	3,680	72
3 p	18,561	1,060	9,295	54	9,688	300	4,313	72

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類 5891）のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931－電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類 5932－電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積 500 m²以上の家電大型専門店）を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031－ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091－ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)～4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 28 年	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	－	－	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	－	－	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
30	271	22,502	－	－	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	－	－	4	360	9	424	6	478	87	6,392
30 年 3 月	29	1,833	－	－	4	131	8	345	2	408	5	180	－	－	1	10	1	100	－	－	8	659
4	19	1,599	－	－	4	230	4	760	3	489	4	40	－	－	－	－	－	－	－	4	80	
5	28	3,100	－	－	5	168	3	1,080	2	295	5	782	－	－	1	300	－	－	－	12	475	
6	24	2,952	－	－	7	340	5	253	1	10	－	－	－	－	－	－	1	80	10	2,269		
7	21	1,319	－	－	5	90	3	240	1	30	3	199	－	－	－	1	85	－	8	675		
8	26	4,018	－	－	5	149	4	265	3	874	2	1,650	－	－	1	20	1	10	2	348	8	702
9	20	1,024	－	－	3	146	2	160	3	479	1	10	－	－	－	2	39	1	20	8	170	
10	16	1,225	－	－	8	283	1	13	2	670	1	30	－	－	－	1	40	－	3	189		
11	22	1,244	－	－	5	455	3	33	3	286	2	76	－	－	－	2	140	－	7	254		
12	17	388	－	－	6	160	1	20	3	56	－	－	－	1	30	－	1	20	5	102		
31 年 1 月	21	858	－	－	3	178	3	139	3	90	5	277	－	－	－	1	30	1	30	5	114	
2	18	1,053	－	－	3	225	6	530	3	146	－	－	－	－	－	－	1	72	5	80		
3	20	842	2	50	4	413	4	136	－	－	5	143	－	－	－	1	20	－	4	80		

注 負債総額 1000 万円以上。平成 23 年 1 月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成 28 年	47,180	64,326	70,307	17,653	38,384	39,136
29	49,035	66,538	71,619	18,232	40,008	39,778
30	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
30 年 3 月	51,129	66,830	71,288	17,624	40,541	39,930
4	51,670	66,750	71,820	18,018	40,519	39,913
5	52,296	66,919	70,910	18,251	40,527	39,817
6	51,684	67,380	72,244	18,510	40,831	39,954
7	51,442	66,760	71,494	19,084	41,096	39,973
8	51,392	66,499	71,785	19,500	41,148	40,110
9	51,270	67,485	72,403	18,447	41,435	40,507
10	52,148	66,640	72,091	18,859	41,396	40,331
11	52,677	67,280	71,809	19,228	41,519	40,393
12	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
31 年 1 月	53,790	67,721	72,319	18,945	41,618	40,463
2	54,004	67,998	72,889	18,773	41,357	40,429
3	...	...	...	...	...	...

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの。国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	うち小型車		総 数	うち小型車		
平成 28 年度	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
30	1,340,588	234,767	55,216	4,820	1,010,211	317,513	28,294	62,496
30 年 3 月	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
4	1,337,282	234,245	55,046	4,800	1,007,825	325,774	28,008	62,404
5	1,336,773	234,127	54,968	4,808	1,007,374	324,960	27,995	62,469
6	1,338,499	234,391	55,030	4,807	1,008,563	324,729	28,053	62,685
7	1,339,257	234,457	54,951	4,806	1,009,307	324,299	28,085	62,602
8	1,339,645	234,515	54,990	4,794	1,009,435	323,670	28,147	62,754
9	1,342,556	234,944	55,066	4,805	1,011,647	323,634	28,228	62,932
10	1,341,859	234,917	54,995	4,791	1,010,963	322,399	28,207	62,981
11	1,342,884	235,234	55,020	4,793	1,011,509	321,881	28,258	63,090
12	1,342,750	235,232	55,048	4,803	1,011,289	320,922	28,293	63,133
31 年 1 月	1,342,965	235,307	55,091	4,800	1,011,391	320,114	28,275	63,192
2	1,344,163	235,552	55,184	4,793	1,012,189	319,586	28,325	63,304
3	1,340,588	234,767	55,216	4,820	1,010,211	317,513	28,294	62,496

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
平成 28 年	8,087	9,678	1,277	8,401	60	—	31	13	10	5	10	22	—
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	—
30	6,142	7,258	1,161	6,097	52	2	20	15	9	5	5	18	—
30 年 3 月	510	604	105	499	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	520	616	102	514	4	—	—	2	1	—	—	1	—
5	493	572	100	472	2	—	1	—	—	—	—	2	—
6	456	545	87	458	4	—	3	3	—	—	—	1	—
7	500	597	93	504	2	—	—	2	—	—	—	—	—
8	515	617	87	530	3	—	2	—	1	—	1	1	—
9	492	605	82	523	4	1	2	2	—	—	—	2	—
10	542	639	88	551	8	—	3	1	4	—	—	3	—
11	519	617	92	525	5	—	2	2	2	—	—	1	—
12	614	701	124	577	14	—	5	1	1	5	4	3	—
31 年 1 月	427	481	80	401	4	—	1	—	2	—	1	1	—
2	465	563	107	456	8	—	4	1	1	1	3	2	—
3	466	542	86	456	3	—	1	2	—	—	—	1	—

注 1) は人身事故のみ 2) は全治 30 日以上 3) は事故発生から 24 時間以内に死亡したもの 4) は中学生以下 5) は 65 歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 28 年	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
30	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
30 年 3 月	1,363	494	4	79	1,010	63	23	184
4	1,427	473	8	89	1,010	85	19	216
5	1,526	531	6	101	1,079	65	26	249
6	1,355	563	8	107	946	54	20	220
7	1,460	467	10	86	1,103	57	16	188
8	1,497	477	13	102	1,067	52	24	239
9	1,275	347	8	81	929	70	19	168
10	1,675	457	10	109	1,243	57	10	246
11	1,473	523	7	99	1,096	53	19	199
12	1,287	596	9	81	947	45	17	188
31 年 1 月	1,286	319	12	77	996	45	11	145
2	1,128	426	8	64	831	47	7	171
3	1,302	407	14	78	950	43	15	202

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く



個人企業経済調査は、平成31年度から民間事業者に委託した郵送調査となります。

!



検索

※一部の機種・アプリで
読み取れない場合がございます。

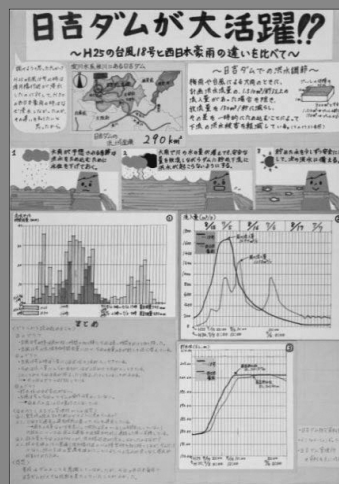
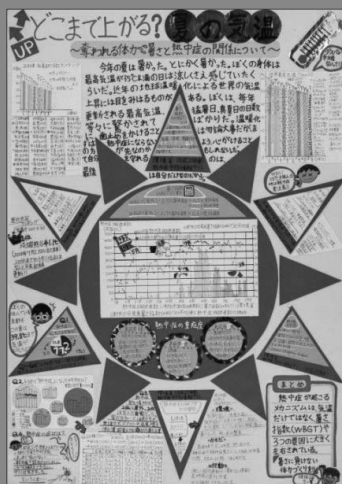
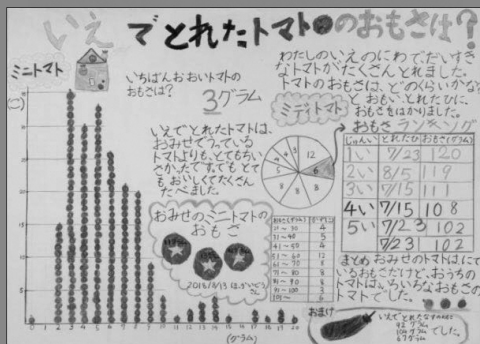


令和元年度 京都府統計グラフ コンクール



あなたの身のまわりで気になること。新聞やニュース・テレビの話題。
自分の興味のあること、好きなこと。どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう！

9月5日（木）
必着です！



詳細はHPをご覧ください♪

京都府統計ナビ

検索

主催
後援

京都府
京都市

京都府教育委員会/京都市教育委員会/京都新聞/KBS京都

みやこ
子ども
土曜塾

まち全体を
学びと育ちの場に

統計京都

編集兼発行

京都府政策企画部企画統計課

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話 075(414)4487

印刷

株式会社 田中プリント

京都市下京区石不動之町 677-2

電話 075(343)0006

2019年5月 No.560

2019年工業統計調査にご回答をお願いします



工業統計調査の概要

この調査は、我が国の製造業の実態を明らかにすることを目的としており、その結果は国や地方公共団体の産業政策などの基礎資料となるほか、広く一般に利用されています。

調査対象 全国の製造業を営む事業所で、従業者4人以上の事業所が調査の対象となります。なお、この調査の準備のため、すべての製造事業所（従業者3人以下の事業所を含む。）に調査員が事業所名や従業者数などの確認に伺います。

調査方法 調査員が調査票を配布・回収する方法（＝調査員調査）と国が調査票を配布・回収する方法（＝本社一括調査及び国直送調査）があります。

甲調査：従業者数が30人以上の事業所

乙調査：従業者数が29人以下の事業所

* すべての事業所でインターネットによる回答が可能です。

調査内容 従業者数、製造品出荷額、現金給与総額、原材料使用額等



❁ 何が分かるの？

全国や府内の事業所数、製造業に従事している人数や製造品出荷額、現金給与総額、原材料使用額等について、産業別、規模別、地域別の状況が分かります。

❁ 何に使われるの？

国や地方公共団体が行う産業振興対策、中小企業対策、立地対策などの諸施策の企画・立案・施行のための基礎資料として、また国民（府民）経済計算、産業連関表、鉱工業生産指数などのマクロ経済分析、構造分析、学術研究、市場予測などの基礎資料として幅広く利用されています。

工業統計調査は統計法に基づく基幹統計調査で、**6月1日**を調査期日として実施されます。

調査票でお答えいただいた内容は、統計以外の目的に利用されることは絶対にありません。

この調査に従事する者が調査によって知り得た情報を他に漏らすことは、統計法で固く禁じられていますので、調査員がお伺いしましたらご回答をお願いします。

調査の内容に関するお問い合わせは…

京都府政策企画部企画統計課 産業統計担当まで
電話(075)414-4509・4510



◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

